

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年3月1日  
(第68期) 至 平成19年2月28日

株式会社パルコ

(431017)

第68期（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年5月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パルコ

# 目次

	頁
第68期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	3
3 【事業の内容】 .....	4
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	23
3 【配当政策】 .....	24
4 【株価の推移】 .....	25
5 【役員の状況】 .....	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	29
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	79
第7 【提出会社の参考情報】 .....	80
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	80
2 【その他の参考情報】 .....	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	81
監査報告書	
平成18年2月連結会計年度	
平成19年2月連結会計年度	
平成18年2月会計年度	
平成19年2月会計年度	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月28日
【事業年度】	第68期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社パルコ
【英訳名】	PARCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長（CEO） 伊東 勇
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目28番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号
【電話番号】	03-3477-5791（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	専務執行役財務統括局長（CFO） 小嶋 一美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (百万円)	297,614	281,478	257,625	262,408	266,645
経常利益 (百万円)	7,328	7,792	8,079	8,879	9,594
当期純利益 (百万円)	2,373	2,791	1,742	4,006	4,503
純資産額 (百万円)	55,209	54,575	61,760	66,975	70,777
総資産額 (百万円)	222,541	203,688	187,993	182,381	182,553
1株当たり純資産額 (円)	717.59	767.07	763.90	817.60	856.74
1株当たり当期純利益 (円)	30.94	36.97	21.87	49.26	54.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.47	35.56	21.84	49.21	—
自己資本比率 (%)	24.81	26.79	32.85	36.72	38.66
自己資本利益率 (%)	4.39	5.09	3.00	6.22	6.55
株価収益率 (倍)	11.89	16.99	30.50	26.09	26.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,788	13,242	10,635	12,331	10,322
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,162	△2,972	△1,965	△1,798	△3,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	450	△11,048	△12,731	△11,187	△4,911
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,825	16,041	11,984	11,656	13,519
従業員数 (名)	2,278	1,756	1,627	1,602	1,692
(外 平均臨時雇用者数)	(2,079)	(1,948)	(1,507)	(1,472)	(1,443)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年2月期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (百万円)	244,936	242,421	236,359	242,562	246,439
経常利益 (百万円)	6,352	6,893	6,557	7,319	8,481
当期純利益 (百万円)	1,401	1,914	1,262	3,005	3,633
資本金 (百万円)	25,892	25,942	26,867	26,867	26,867
発行済株式総数 (株)	78,306,282	78,531,506	82,210,781	82,210,781	82,475,677
純資産額 (百万円)	58,737	57,508	64,171	68,014	70,662
総資産額 (百万円)	201,572	193,523	183,890	180,492	173,796
1株当たり純資産額 (円)	763.45	808.29	793.72	830.29	857.72
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.27	25.35	15.85	36.95	44.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.41	24.39	15.83	36.91	—
自己資本比率 (%)	29.14	29.72	34.90	37.68	40.66
自己資本利益率 (%)	2.41	3.29	2.08	4.55	5.24
株価収益率 (倍)	20.14	24.77	42.08	34.78	32.58
配当性向 (%)	44.00	31.55	63.09	29.77	29.39
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	579 (293)	546 (254)	541 (247)	522 (220)	488 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年2月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成19年2月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成19年2月期より「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和28年2月 昭和29年10月 昭和32年5月 昭和32年12月 昭和38年7月 昭和44年6月 昭和44年11月 昭和45年4月 昭和48年6月	東京都豊島区南池袋に資本金50万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。 株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。 池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。 店名「東京丸物」で百貨店業を開始。 株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。 「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。 「池袋パルコ」を開店。 株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。 株式会社東京パルコ（昭和47年9月設立）が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」（旧西武劇場）運営開始。
昭和49年3月 昭和50年8月 昭和51年12月 昭和52年4月 昭和52年7月 昭和55年9月 昭和58年6月 昭和59年8月 昭和61年5月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。 「札幌パルコ」を開店。 「千葉パルコ」を開店。 「大分パルコ」を開店。 「津田沼パルコ」を開店。 「吉祥寺パルコ」を開店。 「新所沢パルコ」を開店。 「松本パルコ」を開店。 「熊本パルコ」を開店。
昭和62年1月 昭和63年8月 昭和63年9月 平成元年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成3年5月 平成3年11月 平成5年10月 平成6年3月 平成6年4月 平成8年11月 平成9年3月 平成12年3月 平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。 株式会社パルコプロモーション設立。 ハウスカード「PECカード」の発行開始。 「調布パルコ」を開店。 「名古屋パルコ」を開店。 「心齋橋パルコ」を開店。 PARCO(SINGAPORE)PTE LTD（現 連結子会社）設立。 「ひばりが丘パルコ」を開店。 「厚木パルコ」を開店。 「広島パルコ」を開店。 「大津パルコ」を開店。 「宇都宮パルコ」を開店。 株式会社パルコ・シティ（現 連結子会社）設立。 株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズ（現 連結子会社）に商号変更。
平成13年6月 平成13年9月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年2月 平成17年3月 平成17年6月 平成18年3月	株式会社ヌーヴ・エイ（現 連結子会社）営業開始。 「広島パルコ新館」を開店。 「委員会等設置会社（現 委員会設置会社）」に移行。 株式会社ホテルニュークレストン（現 連結子会社）営業開始。 「P e d i（ペディ）汐留」を開店。（東京汐留ビルディング内） 「札幌パルコ新館」を開店。 株式会社ジャパン・リテール・アドバイザーズ（現 関連会社）設立。 ハウスカード「PECカード」を「PARCOカード」に改称。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団（パルコグループ）は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

主な事業内容	会社名	会社数
ショッピングセンター事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD  <関連会社> (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ	当社 子会社 2社 関連会社 1社
専門店事業 衣料品・雑貨等の販売	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)パームガーデン	子会社 2社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃・保安警備・設備保全等のビルメ ンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ	子会社 1社
その他の事業 インターネットを利用した情報提供 ホテル等の経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)ホテルニュークレストン	子会社 2社

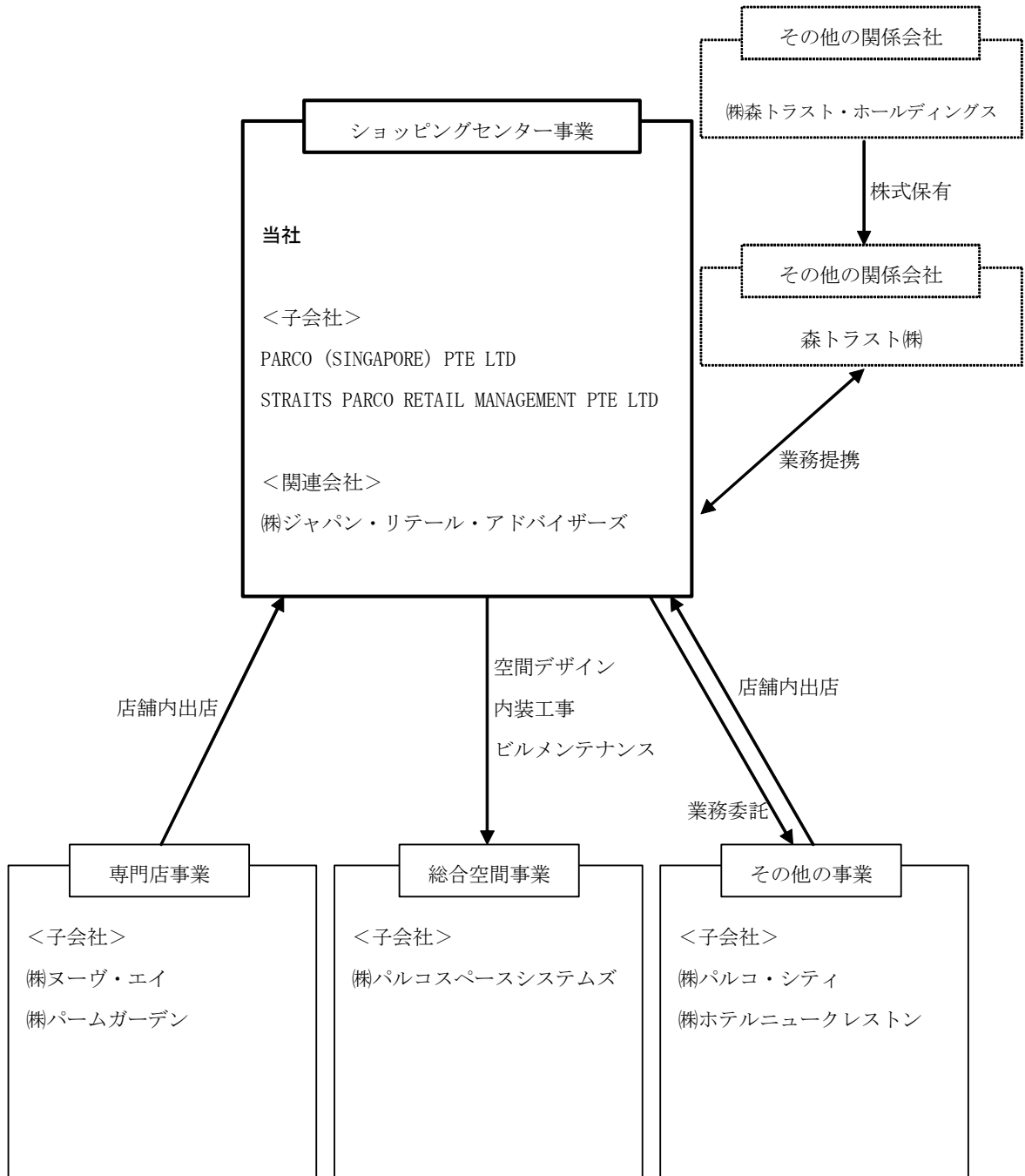
(注) 1 上記の他、その他の関係会社として(株)森トラスト・ホールディングス、森トラスト(株)があります。

2 (株)パルコスペースシステムズは、平成18年12月21日に株式交換により完全子会社といたしました。



事業の系統図は、次のとおりであります。

<パルコグループ>



#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千S\$ 15,926	ショッピングセ ンター事業	100.0	3	2	—	—	—
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD	シンガポール	千S\$ 1,000	ショッピングセ ンター事業	67.0 (67.0)	1	1	—	—	—
(株)ヌーヴ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	2	—	資金の貸付	テナントとし て入店	内装資産 の賃貸
(株)パームガーデン	東京都 渋谷区	百万円 10	専門店事業	100.0	2	—	—	テナントとし て入店	—
(株)バルコスペース システムズ	東京都 渋谷区	百万円 490	総合空間事業	100.0	3	—	資金の借入	ビル管理の委 託、内装設備 の購入・営繕 並びに撤去工 事	—
(株)パルコ・シティ	東京都 渋谷区	百万円 10	その他の事業	100.0	2	—	資金の借入	インターネット を利用した 情報提供	—
(株)ホテルニュー クレストン	東京都 調布市	百万円 50	その他の事業	100.0	2	—	—	テナントとし て入店	—
(持分法適用会 社) (株)ジャパン・リテ ール・アドバイザーズ	東京都 千代田区	百万円 10	ショッピングセ ンター事業	49.0	1	1	—	アセットマネ ジメント業務 の受託	—
(その他の関係会 社) (株)森トラスト・ ホールディングス	東京都 港区	百万円 1,000	株式保有	[24.5] (24.5)	—	—	—	—	—
森トラスト(株)	東京都 港区	百万円 9,000	都市開発および 不動産の所有・ 賃貸・管理	[24.5]	—	—	—	建物の賃貸	—

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ショッピングセンター事業	493 (212)
専門店事業	406 (470)
総合空間事業	685 (615)
その他の事業	108 (146)
合計	1,692 (1,443)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
488名（212名）	40歳 4ヵ月	11年 10ヵ月	7,121,654円

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- |             |   |
|-------------|---|
| (イ) 組合名     | パルコ労働組合                                   |
| (ロ) 所属上部団体名 | ありません。                                    |
| (ハ) 組合員数    | 298名                                      |
| (ニ) その他     | 争議等特記すべき事項は一切なく労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。 |

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加など景気全般の回復基調を背景に、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかな環境改善がみられるものの、小売業界におきましては、業態間・企業間の優劣、格差が生じ、競争が激化したしております。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の2年目として、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」及び「周辺ビジネスの深耕拡大」の3つのテーマを柱に、計画のより一層の具体化と、それに基づく事業展開を推進してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、「ショッピングセンター事業」をはじめ「専門店事業」「総合空間事業」の伸長により、売上高2,666億45百万円（前年同期比101.6%）、営業利益97億56百万円（前年同期比107.4%）、経常利益95億94百万円（前年同期比108.1%）と、営業利益、経常利益ともに過去最高益となりました。特別利益としてシンガポールの複合商業施設（ブギスジャンクション）のアドバイザリー契約の早期終了に伴う収入の一括受領、岐阜パルコの店舗閉店に伴う土地売却益など15億44百万円を計上する一方で、特別損失として厚木パルコ閉店決定に伴う店舗閉鎖損失の引当てや、改装工事の実施による固定資産除却損及び減損損失など44億14百万円を計上し、当期純利益は45億3百万円（前年同期比112.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ショッピングセンター事業>

「ショッピングセンター事業」におきましては、積極的な改装による継続的な新陳代謝と営業企画の展開により、渋谷パルコ、池袋パルコ、広島パルコ、名古屋パルコなど基幹店舗の成長に加え、地方店舗においても基幹店舗での成功事例に基づくMD再編などによる向上がみられました。また、商品別では婦人服や靴、装身具などファッション関連商品が好調に推移いたしました。

その結果、「ショッピングセンター事業」の業績は、売上高2,487億25百万円（前年同期比101.6%）、営業利益86億98百万円（前年同期比112.2%）と前年同期を上回りました。

当社は「中期経営5ヵ年計画」の2年目として、以下の事業活動を展開いたしました。

#### [商業施設運営力の強化]

テーマ性を持った改装政策の推進、出店企業との商品戦略にまで踏み込んだ取組みの深耕や雑誌など外部企業とのタイアップを含めた営業企画の充実、これらを側面から支える顧客政策としてのカード戦略により、既存店の営業力強化を推進いたしました。なお、ハウスカードにつきましては、その呼称を従来の「PECカード」から「PARCOカード」へ変更し、デザインも一新、ハウスカードとしての認知の向上を図りました。当期は、「PARCOカード」の通年大型キャンペーンを展開し、会員数も約141万人となり、同カードの取扱高も前年同期比107.9%と伸長いたしました。

主な店舗の改装の概況は、以下のとおりです。

#### [名古屋パルコ]

成熟する名古屋マーケットに対応したファッションを中心としたライフスタイル提案を行うため、西館5・6階、南館5・6階のメンズゾーンを再編、西館3・4階を中心にレディースゾーンをリニューアル、レストランゾーンにスイーツバイキングや、クッキングスクールなどの新テーマを導入し、サービス機能の充実を図りました。

(90区画 約7,600㎡)

#### [渋谷パルコ]

パート1は30歳前後のターゲットに向け、コレクションブランドの充実を図り、ハイファッションなイメージを打ち出し、パート3は地下1階にメンズを導入しカップル対応を強化したほか、上層階は生活雑貨のリニューアルを行い回遊性を高めました。

(44区画 約3,300㎡)

#### [池袋パルコ]

本館北側地下1階の入口のワイド化を含めたフロア改装を実施し、JRコンコースからの集客拡大と連動した、レディースファッションと身回品の充実に加え、本館5・6階雑貨ゾーンを再編し、買い回り性の強化を図りました。

(49区画 約3,900㎡)

[広島パルコ]

本館5階はメンズゾーンの全面改装を実施し、エリア内でのポジションを更に強化、新館6階は子供服の再編、本館地下1階には化粧雑貨ゾーンやデリを導入するなど幅広い客層の取り込みに向けたMD提案を継続いたしました。

(44区画 約3,400㎡)

これらをはじめとする当連結会計年度の改装規模は全店で511区画、約52,000㎡、当該区画の売上高前年同期比は122.2%と好調に推移いたしました。

なお、岐阜パルコは平成18年8月20日に閉店いたしました。また、平成20年2月末(予定)をもって厚木パルコの営業を終了し、店舗を閉店することを決定いたしました。

[商業施設開発力の強化]

政令指定都市を中心とした都市部への出店戦略の一環として、西武百貨店静岡店(静岡市)閉店後の建物をリニューアルし、「静岡パルコ」(延床面積約30,000㎡)として平成19年3月に出店することを決定し、平成19年秋開業予定の「浦和パルコ」(延床面積約65,000㎡)、平成20年初秋開業予定の「仙台パルコ(仮称)」(延床面積約24,000㎡)とあわせ、開業に向けた業務を推進いたしました。

[新規ビジネスの育成と挑戦]

プロパティマネジメント受託物件である「Northport Mall(ノースポート・モール)」(横浜市都筑区)につきましては、平成19年4月の開業に向けて開業前支援業務を当社グループの機能を活用して推進するとともに、開業後のプロパティマネジメント業務及び当社との合弁会社によるアセットマネジメント業務の準備を進めました。

海外事業につきまして、PARCO(SINGAPORE)PTE LTD(本社:シンガポール)が運営を受託したシンガポール市内での複合商業施設「CENTRAL」(商業施設部分)につき、開業前業務(プランニング、テナントリーシング)を推進し、平成19年1月18日に第一次オープンをいたしました。

[周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業では、劇場部門で歌舞伎というジャンルにオリジナル脚本でトライアルするなど話題を獲得、音楽部門の「クラブクアトロ」の好調、映像部門での映画制作への出資を行った「嫌われ松子の一生」のヒット、出版部門での新刊本・既刊本の売上伸長などにより、前年を上回る売上高を確保いたしました。

<専門店事業>

「専門店事業」の業績は、売上高167億18百万円(前年同期比104.8%)、営業利益4億95百万円(前年同期比106.1%)となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、積極的な拡大政策を進め、新規店15店舗、退店3店舗によりトータル108店舗の体制になりました。パルコ以外の店舗数比率が52%となり、パルコ内の店舗数を上回りました。加えて、13店舗の改装を実施した既存店の伸長、業種別では腕時計販売の「チックタック」事業、眼鏡販売の「アイウェア」事業が順調に推移したことにより、同社の売上高は前年同期比112.0%と伸長いたしました。

<総合空間事業>

「総合空間事業」の業績は、売上高227億54百万円(前年同期比103.5%)、営業利益5億35百万円(前年同期比128.3%)となりました。

株式会社パルコススペースシステムズは、当社グループ内外の商業施設や当社への出店企業からの工事受注の新規獲得・増加により、前年実績を上回る売上を達成いたしました。

なお、当社は、グループ経営の一層の強化・機動性の向上のため、平成18年12月21日に株式交換による株式会社パルコススペースシステムズの完全子会社化を実施いたしました。

<その他の事業>

「その他の事業」の業績は、売上高24億49百万円（前年同期比94.7%）、営業利益65百万円（前年同期比39.5%）となりました。

株式会社パルコ・シティは、当社グループ外の商業施設をはじめとする新規クライアントが増加し、ホームページ制作などのインターネット業務が伸びましたが、決算期を変更したことによる前年14ヵ月決算の影響もあり売上高が減少いたしました。また、平成19年春オープン予定のオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」開業に向けた業務を進めてまいりました。

株式会社ホテルニュークレストンは、調布クレストンホテルの業績が好調に推移する一方、名古屋クレストンホテルが前年の愛知万博需要の反動等の影響を受けました。

（注） 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67億25百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、103億22百万円の収入（前連結会計年度は123億31百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、36億73百万円の支出（前連結会計年度は17億98百万円の支出）となりました。これは主に差入保証金・敷金の返還による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、新規店舗出店・店舗改装等による有形固定資産の取得による支出及び新規店舗出店に伴う保証金・敷金の差入による支出の増加などによるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、49億11百万円の支出（前連結会計年度は111億87百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済が進んだことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比較して18億62百万円増加し、135億19百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (百万円)	前年同期比 (%)
ショッピングセンター事業	衣料品	128,646	102.6
	身回品	39,381	102.5
	雑貨	44,196	98.6
	食品	9,704	100.7
	飲食	12,025	101.1
	その他	14,771	100.4
	計	248,725	101.6
専門店事業計		16,718	104.8
総合空間事業計		22,754	103.5
その他の事業計		2,449	94.7
計		290,648	101.8
消去		(21,994)	—
合計		268,653	101.6

（注） 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### <中期経営5ヵ年計画の推進>

当社グループは、前連結会計年度より「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」をスタートさせ、計画の具体化に向けた取組みを推進いたしております。

中期経営5ヵ年計画では、「商業施設運営力と開発力の強化」、「新規ビジネスの育成と挑戦」、及び「周辺ビジネスの深耕拡大」を推進し、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を図っております。

#### [商業施設運営力と開発力の強化]

- ・「ストアbyストア」による基幹店舗の拡充強化に加え、店舗グルーピングを再編することによって、「出店企業との取組み強化」と「効率的な運営」の両面から施設の活性化を図ります。
- ・収益構造の見直しが必要なビルについては、抜本的な改革を検討してまいります。
- ・政令指定都市を中心に、居抜き物件取得、M&Aなどにより、即効性のある物件開発を行ってまいります。

#### [新規ビジネスの育成と挑戦]

不動産流動化ビジネスの動向を踏まえ、新規ビジネスを推進してまいります。

- ・「プロパティマネジメント事業」を拡大し、既存ビジネスとの相乗効果の最大限発揮し、育成してまいります。
- ・新たな開発スキームの一環として、商業施設を中心としたアセットマネジメント業務等に挑戦してまいります。

#### [周辺ビジネスの深耕拡大]

- ・エンタテインメント事業など、コンテンツを活用した事業の拡大を図ってまいります。
- ・専門店事業の株式会社スーヴ・エイにおきましては、積極的に店舗を出店し、業容拡大を図ります。
- ・総合空間事業の株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、ビルマネジメント事業の拡大・強化を図るとともに、24時間コールセンター事業等の新規事業を展開してまいります。

これらを通じて、当社グループの中期経営5ヵ年計画における、最終年度である平成21年度の経営目標は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成16年度実績	平成21年度目標	平成16年度対比	<ご参考> 平成18年度実績
連結売上高	257,625	300,000	116.4%	266,645
連結経常利益	8,079	12,000	148.5%	9,594
連結当期純利益	1,742	6,000	344.4%	4,503
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	8.2%	(+5.2%)	6.5%

#### <次期の見通し>

「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の3年目となる次期は、当社グループにとって10年振りの新規出店である3月の静岡パルコ開店、それに続く秋の浦和パルコの開店などがあり、当社としても、中期経営計画上の重要な一年と位置づけており、経営目標達成に向けた事業展開を着実に進めてまいります。

#### [商業施設運営力の強化]

既存店の成長をベースに、新店2店舗のオープンを機に攻めの体制への転換を図ってまいります。また、戦略的店舗グルーピング政策の推進とオペレーション業務の徹底から改革に着手いたします。

営業企画面で出店企業との連動、雑誌や外部企業とのタイアップによるプロモーションを行うなど、多面的な協力体制を強化し、店舗の活性化を進めてまいります。

次期は約56,000㎡規模の改装を予定いたしており、主な計画は以下のとおりであります。

#### [名古屋パルコ]

東館は、下層階から中層階をメンズセレクトショップとメンズ身の回りテーマで再編、南館2・3階は、レディースエレガンスカジュアルゾーンへの改編を行います。

#### [渋谷パルコ]

パート1は時代の先端をいくレディースブランドの導入とメンズMDの強化、パート2は下層階フロアの再編、パート3は継続したリニューアル（地下1階メンズ&雑貨、2階レディース）を行います。

#### [池袋パルコ]

本館4階のメンズファッション及び5階の雑貨&レディースを再編、ピーダッシュパルコの地下1階から中層階のファッションゾーンを中心としたリニューアルを行います。

#### [ひばりが丘パルコ]

地下食品フロアに「クイーンズ伊勢丹」を導入するなど、地域に密着したライフスタイルストアへの改編を進めます。

#### [札幌パルコ]

本館地下と2・3階を中心に、レディースと身回品を拡充しフロア買い回り性を促進するリニューアルを行います。

#### [宇都宮パルコ]

5・6階を中心とした機能ショップの再編、カフェ・レディースの新規導入、メンズ改編により客層の拡幅となるリニューアルを行います。

#### [熊本パルコ]

マーケット内での更なるポジション確立のため、1・2階への都市型ファッションMDの導入を中心としたリニューアルを行います。

#### [千葉パルコ]

中層階への大型店機能の再配置と、一連の準都心型のファッション提案改装を引き続き推進し、集客増強となるリニューアルを行います。

#### [商業施設開発力の強化]

平成18年3月の出店決定以降、開業準備を急ピッチで進めてまいりました「静岡パルコ」（延床面積約30,000㎡）が平成19年3月15日にグランドオープンいたしました。同店は、全テナントの9割が静岡市内初出店であり、人気のファッションブランドをはじめバラエティあふれるショップを集積し、マーケットの期待に応えるべく新しいライフスタイルを提案いたしております。

また、「浦和パルコ」及び「仙台パルコ（仮称）」の開業準備も進めてまいります。

今後の開店予定の店舗の詳細は、以下のとおりであります。

店舗名	所在地	投資総額	開店予定日	延床面積	年間売上目標額
浦和パルコ	さいたま市浦和区	約40億円	平成19年秋	約65,000㎡	195億円（注）
仙台パルコ（仮称）	仙台市青葉区	約130億円	平成20年初秋	約24,000㎡	150億円

注 固定家賃契約等のテナント売上高は除いております。

#### [新規ビジネスの育成と挑戦]

新規ビジネスにつきましては、プロパティマネジメント受託物件である「Northport Mall（ノースポート・モール）」（横浜市都筑区）につき、その開業前支援業務、開業後のプロパティマネジメント業務及び当社との合弁会社によるアセットマネジメント業務を進めてまいります。

また、マーケット、立地に適した柔軟な開発を行うため、「PARCO」ブランドにとらわれない事業開発に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、シンガポール市内の複合商業施設「CENTRAL」の商業部分の施設運営のほか、アジア圏の主要都市への開発を検討してまいります。

#### [周辺ビジネスの深耕拡大]

エンタテインメント事業につきましては、コンテンツ事業の拡大を目指し、平成19年3月より「ル テアトル銀座 by PARCO」の運営を開始し、パルコ劇場との2館体制で企画、制作のバラエティアップや差別化を図ってまいります。

株式会社ヌーヴ・エイは、既存店舗の安定的な成長を重視しつつ、一方で積極的な店舗展開を行ってまいります。

株式会社パルコススペースシステムズは、品質の向上、グループ外市場に対する競争力の強化及び高品質安定供給体制の整備を行います。

株式会社パルコ・シティは、平成19年4月に24時間いつでもパルコのショッピングが楽しめるオンラインショッピングモール「PARCO-CITY」をオープンいたします。出店する専門店数は、パルコ各店に出店している有力企業を中心に、初めて出店する企業も加えて平成19年度に約150店舗を予定いたしております。



## <会社の支配に関する基本方針>

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

### [基本方針の内容]

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合、その諾否の判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。すなわち、当社株式について大規模買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的、態様等から見て企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の主な源泉は、ショッピングセンター「PARCO」の運営によって培った商業施設のトータルプロデュース力であると考えます。そして、それを支えるのは、これまでの商業施設の開発・保有・運営や個性ある様々な専門店やサービスの展開によって蓄積されたノウハウとそれを活かす人材、コーポレートブランドやストアブランド、及び多数のテナント・取引先・出店先の地域コミュニティなどとの緊密なリレーションであると考えます。

したがって、当社の経営において、ショッピングセンターの開発・保有・運営という事業の実態、顧客・取引先・従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来享受しうる企業価値ひいては株主価値を適切に実現することはできないものと考えております。

当社は、大規模買付がなされた時に、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど大規模買付者による大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要不可欠であると考えております。当社は、このような十分な情報と検討のための時間の確保がなされないような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

### [基本方針実現のための取組み]

〔基本方針の実現に資する特別な取組み〕

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、現在「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」を進行中であり、「商業施設運営力と開発力の強化」「新規ビジネスの育成と挑戦」「周辺ビジネスの深耕拡大」を三つの柱とし、当社グループの更なる飛躍に向けて、業容の拡大、収益力の強化を目指し、これらを実現するべくまい進しているところであります。具体的には、①既存店舗の売上強化と新規出店、②プロパティマネジメント事業をはじめとした新規事業の推進・創出、③エンタテインメント事業のコンテンツ活用など周辺ビジネスの拡大に取り組んでおります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年度に委員会設置会社に移行し、業務執行の迅速化と経営の透明性の一層の向上に取り組んできたほか、業務執行上の法令遵守、効率性等を担保するため、グループ監査室を設置するなど内部監査機能の充実にも努めております。

〔基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み〕

当社は、平成18年4月13日開催の当社取締役会において「大規模買付行為への対応方針」（以下、「本方針」といいます）の導入を決議し、平成18年5月27日開催の当社第67期定時株主総会において本方針の導入について承認を得ております。

本方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます）を対象といたします。本方針は、これらの買付行為が行われた際、本方針に基づき組織される特別委員会が手続の主催者となり、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、また、本方針の下で、当社取締役会がこれに対する意見を表明する機会を設けたり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。そして、特に上記基本方針に反する買付行為に対しては、新株予約権無償割当てを利用することによりこれを阻止することができるものとして、これらの手続を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的といたしております。

すなわち、当社の株券等について買付行為が行われる場合、当該買付行為に係る大規模買付者には、本方針を遵守する旨を記載した意向表明書の提出及び買付内容等の検討のための必要情報の提供を求めます。大規模買付者から提出された情報は、当社社外取締役で構成される特別委員会に提供されます。特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上で、これらの情報と当社取締役会から提出された意見（代替案が提出された場合はこれを含みます）とを合わせて評価、検討し必要に応じて交渉を行います。当社取締役会は、特別委員会が当社株主の皆様の判断のために必要と認める事項を開示いたします。

特別委員会は、大規模買付者が本方針に定めるルールを遵守しなかった場合などには、特別委員会規則に従い、当社取締役会に対して、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告することがあります。この新株予約権には、大規模買付者による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付される予定であり、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとしたします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項を開示いたします。

本方針におきましては、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本方針に基づく対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません）。

当社は、平成19年4月6日開催の当社取締役会において、新たな「大規模買付行為への対応方針」（以下、「新方針」といいます）の導入を決議し、平成19年5月26日開催の当社第68期定時株主総会において導入の承認を得ております。新方針は、本方針採用後の社会・経済情勢の変化等を考慮し、本方針の有効期間満了にあたり本方針を改訂したのですが、原則として本方針を承継したものであります。

新方針の有効期間は、平成20年5月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により新方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、新方針はその時点で廃止されることとなります。

なお、新方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト「企業情報/IR」コーナー（[http://www.parco.co.jp/parco/corporate/press\\_kigyou.html](http://www.parco.co.jp/parco/corporate/press_kigyou.html)）に掲載する平成19年4月6日付プレスリリース「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」をご覧ください。

[具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由]

当社の「中期経営5ヵ年計画」は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保する目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿ったものであります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 需要状況変動のリスク

当社グループは、商業施設の運営を行っているショッピングセンター事業を始め、専門店事業、総合空間事業等を展開しておりますが、経済情勢の悪化や消費税率引き上げなど税制改正に伴う消費マインドの低下・企業収益の低迷等による売上及び受注減少、冷夏・暖冬といった気候条件による季節的商品の販売不振等により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 自然災害・事故によるリスク

当社グループは、国内主要都市及び国外（アジア各地域）にて商業施設を展開もしくは、運営受託などを行っているほか、国内各地の商業施設にテナント出店するなど国内外に事業拠点を有しております。これらの拠点は地震・火災等の災害やテロ・騒じょう行為が発生した場合、営業活動上支障が生じ、特に大規模地震が想定される東海地区・関東地区においては当社グループが店舗・拠点を有しているため、損害を受けることが想定されます。対策としては耐震補強の実施、大規模地震防災規程の整備・周知徹底や大規模地震を想定した店舗防災訓練を実施するなど、有事の際に損害を最小限に抑えるためのリスク対応体制の整備・強化を進めておりますが、状況によっては当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 法的規制を受けるリスク

当社グループは、事業活動を営む上で、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、建築業法、建築基準法等様々な法規制を受けております。今後、新規出店や増床の際などに法規制の対象となり出店計画・運営計画に影響を受けたり、事業活動に制限を受ける可能性があり、その場合は当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 業界・市場動向によるリスク

当社グループは、綿密なマーケティングに基づき、商業施設の開発・専門店の出店を行っております。しかしながら、当初予期し得なかった競合激化、マーケット状況の変化が生じた場合、店舗の売上や新規出店計画に影響を受ける可能性があります。そのような環境変化に迅速に対応すべく、店舗運営体制の合理化、スクラップ&ビルドなどを行っておりますが、状況によっては、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 企業再編によるリスク

当社グループは当社及び国内外の関係会社が有機的に連携しながら一体となって営業活動を展開しております。今後、新たに合併、営業の譲渡・譲受、関係会社の売却・整理等で企業集団の規模・事業領域が変動することにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 取引先・関係先に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター事業・専門店事業におきまして、土地・建物所有者等へ保証金・敷金を差入っております。また、総合空間事業におきましては取引先に対して売掛債権等を有しております。これらの取引先・関係先については与信管理を十分に行っておりますが、土地・建物所有者等の財務状況の悪化により差入保証金・敷金が回収困難になったり、取引先の信用状態悪化による債権の貸し倒れなどにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 商品・サービス提供に関するリスク

当社グループは、衣料品をはじめ雑貨・食料品を取り扱うほか、ホテル・レストラン運営、内装・建築工事の施工、ビル管理運営サービスの提供などを行っております。商品・サービスの品質管理、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万が一、取扱商品・サービスの欠陥や不良等により顧客に損害を与える事態となった場合、社会的信用の失墜や顧客離れが生じることにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 保有固定資産に関するリスク

当社グループは、事業活動上、店舗用土地・建物を始めとする事業用固定資産を保有しておりますが、事業収益・キャッシュフローの悪化や地価の下落に伴う減損損失の発生などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員への周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年5月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当社において衣料品・身回品等が年間をとおして好調であったことと、積極的な改装による継続的な新陳代謝と営業企画の展開による基幹店の安定成長と、地方店舗においても基幹店舗での成功事例に基づくMD再編などによる向上がみられたこと等により「ショッピングセンター事業」が好調であったことに加え、積極的な拡大政策を進めた「専門店事業」、当社グループ内外の商業施設・テナントからの工事受注の新規獲得及び増加のみられた「総合空間事業」の伸長により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて42億36百万円増加（前年同期比1.6%増）して2,666億45百万円となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べて36億円増加（前年同期比1.6%増）して2,284億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて48百万円増加（前年同期比0.2%増）して304億29百万円となりました。主な要因としては、新店舗オープンに向けての宣伝広告強化等によるものであります。

#### ③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて6億71百万円増加（前年同期比7.4%増）して97億56百万円となりました。主な利益増加要因は、「ショッピングセンター事業」の売上高増加に伴う営業利益増加9億48百万円等によるものであります。

#### ④経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べて7億15百万円増加（前年同期比8.1%増）して95億94百万円となりました。主な利益増加要因は、有利子負債の削減による支払利息の減少等によるものであります。

#### ⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて4億96百万円増加（前年同期比12.4%増）して45億3百万円となりました。主な利益増加要因は、特別利益としてシンガポールの複合商業施設（ブギスジャンクション）のアドバイザー契約の早期終了に伴う収入の一括受領、岐阜パルコの店舗閉店に伴う土地売却益など15億44百万円を計上する一方で、特別損失として厚木パルコ閉店決定に伴う店舗閉鎖損失の引当てなど44億円14百万円を計上したことに加え、法人税等が前連結会計年度に比べて7億15百万円減少したこと等によるものであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円増加して1,825億53百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が18億62百万円増加・受取手形及び営業未収金が2億87百万円増加・たな卸資産が8億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて32億61百万円増加して、272億54百万円となりました。固定資産は、新規投資による増加により有形固定資産が前連結会計年度末に比べて11億25百万円増加したものの、差入保証金・敷金が24億57百万円減少・投資有価証券が21億54百万円減少したこと等により、投資その他の資産が43億63百万円減少し、固定資産合計では30億89百万円減少して1,552億99百万円となりました。

## ②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べて32億28百万円減少して、1,117億76百万円となりました。流動負債は、短期借入金が76億2百万円減少したものの、社債の償還期限が一年以内となったことに伴う固定負債から流動負債への振替のため、一年以内償還社債が120億円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて38億12百万円増加して529億37百万円となりました。固定負債は、長期借入金が35億82百万円増加したものの、社債の償還期限が一年以内となったことに伴う固定負債から流動負債への振替のため、社債が120億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて70億40百万円減少して588億39百万円となりました。

## ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の増加・所有株式の評価差額金の減少・自己株式の減少等により、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加算した673億76百万円より34億円増加して、707億77百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の36.7%から38.7%に上昇しました。なお、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しているため、少数株主持分を純資産の部に含めております。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、主にその他資産・負債の減少のため、20億8百万円減少しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、差入保証金・敷金の返還による収入の増加があったものの、前連結会計年度に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入がなくなったため、18億75百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて、主に長期借入金の増加のため、62億75百万円増加しております。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率	26.8%	32.9%	36.7%	38.7%
時価ベースの自己資本比率	21.9%	28.7%	57.7%	65.0%
債務償還年数	5.0年	4.6年	3.2年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	11.4	16.6	16.5

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### ②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの販売費及び一般管理費、商品・材料等の購入費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、借地借家料・人件費・宣伝費等であります。また、設備資金需要につきましては、店舗の改装・設備の更新・新規開発等があります。

### ③資金調達

当社グループは、調達コストとリスク分散の観点から、低コストかつ安定的な資金を確保するよう努め、また、グループ各社における余剰資金の運用を図り、資金効率の向上と金融収支の改善に努めております。

## (5) 翌連結会計年度の見通し

「3 [対処すべき課題] <次期の見通し>」に記載のとおりであります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針

「3 [対処すべき課題] <中期経営5ヵ年計画の推進>」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ショッピングセンター事業を中心に総額7,474百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金・敷金への投資を含む）を行いました。

主な内訳は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

ショッピングセンター事業	6,714
専門店事業	657
総合空間事業	77
その他の事業	24
合計	7,474

ショッピングセンター事業では、当社におきまして、「静岡パルコ」出店に伴う設備等の支払い、「仙台パルコ（仮称）」出店に伴う土地等への投資、池袋パルコ、名古屋パルコ等の改装及び設備の更新で6,714百万円の設備投資を実施いたしました。

専門店事業では、主に株式会社ヌーヴ・エイの改装及び新規出店等に伴う設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部事務所等 (東京都渋谷区他) (静岡県伊豆の国市他) (注) 5	ショッピングセ ンター事業	事務所設備等	545	1	— (—)	6,371	6,917	244 [84]
		ホテル設備	336	—	220 (8,650)	2	559	
札幌パルコ (札幌市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,279	96	6,227 (3,434)	68	8,671	16 [12]
宇都宮パルコ (栃木県宇都宮市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	391	35	210 (271)	15	653	12 [8]
新所沢パルコ (埼玉県所沢市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,500	9	1,753 (5,591)	48	3,311	12 [5]
池袋パルコ (東京都豊島区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,142	—	— (—)	29	3,171	19 [—]
渋谷パルコ (東京都渋谷区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	4,551	15	4,525 (4,563)	79	9,172	16 [—]
P e d i (ペディ) 汐留 (東京都港区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	218	—	— (—)	3	222	— [—]
ひばりが丘パルコ (東京都西東京市他) (注) 6	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	125	—	— (—)	1	126	12 [1]
吉祥寺パルコ (東京都武蔵野市他)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,048	—	77 (98)	23	1,148	12 [3]
調布パルコ (東京都調布市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,195	64	12,502 (4,466)	59	15,821	16 [8]
津田沼パルコ (千葉県船橋市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	558	—	— (—)	27	586	12 [4]
千葉パルコ (千葉市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	1,748	4	2,428 (2,904)	42	4,224	14 [7]
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	—	—	— (—)	—	—	10 [2]
松本パルコ (長野県松本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,239	—	2,115 (4,171)	4	4,359	9 [9]
名古屋パルコ (名古屋市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	8,003	71	6,261 (2,917)	79	14,416	28 [13]
大津パルコ (滋賀県大津市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	3,749	—	— (—)	14	3,764	12 [9]
心斎橋パルコ (大阪市中央区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	76	—	— (—)	4	81	6 [—]
広島パルコ (広島市中区)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	2,855	22	3,658 (1,634)	43	6,580	13 [13]
大分パルコ (大分県大分市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	229	—	— (—)	3	233	12 [11]
熊本パルコ (熊本県熊本市)	ショッピングセ ンター事業	店舗設備	518	—	— (—)	22	541	13 [13]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の「外書」は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 本部事務所等の「その他」には、「静岡パルコ」出店に伴う投資1,939百万円及び「仙台パルコ（仮称）」出店に伴う投資4,239百万円が含まれております。

6 ノボ・バイ・パルコ（東京都練馬区）の設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。

## (2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヌーヴ・エイ	「ローズマリー 池袋店」等 (東京都豊島区 他)	専門店事業	店舗設備	560	—	— (—)	489	1,050	381 [326]
(株)バルコス システムズ	「本部事務所」 等 (東京都渋谷区 他)	総合空間事業	事務所等設 備	159	—	745 (22,267)	9	914	685 [615]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。

2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。

3 「従業員数」欄の〔外書〕は臨時従業員数であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

パルコグループの設備投資につきましては、企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化のために集中させていく計画であります。

具体的には、既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに、財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行なってまいります。

この結果、当連結会計年度末現在における今後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額はおよそ9,700百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金等を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パルコ 静岡パルコ	静岡市葵区	ショッピング センター事業	店舗設備	4,090	2,271	自己資金等	平成18年 7月	平成19年 3月	年間売上高 110億円
(株)パルコ 浦和パルコ	さいたま市 浦和区	ショッピング センター事業	店舗設備	4,000	1,525	自己資金等	平成17年 3月	平成19年 秋予定	年間売上高 195億円 (注)
(株)パルコ 仙台パルコ (仮称)	仙台市 青葉区	ショッピング センター事業	店舗設備	13,000	4,239	自己資金等	平成18年 1月	平成20年 初秋予定	年間売上高 150億円

注 固定家賃契約等のテナント売上高は除いております。

#### (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パルコ 池袋パルコ等	東京都 豊島区他	ショッピング センター事業	店舗設備	3,158	—	自己資金等	平成19年 3月	平成20年 2月	—



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	82,475,677	82,475,677	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	82,475,677	82,475,677	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年2月28日(注)1	3,011,256	78,306,282	668	25,892	668	25,318
平成16年2月29日(注)2	225,224	78,531,506	50	25,942	50	25,368
平成16年4月27日(注)3	900,000	79,431,506	307	26,250	306	25,675
平成17年2月28日(注)4	2,779,275	82,210,781	617	26,867	617	26,292
平成18年12月21日(注)5	264,896	82,475,677	—	26,867	331	26,623

(注) 1 転換社債の転換による増加(平成14年3月1日～平成15年2月28日)であります。

2 転換社債の転換による増加(平成15年3月1日～平成16年2月29日)であります。

3 オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による増加であります。

発行価額 683円

資本組入額 342円

割当先 野村証券株式会社

4 転換社債の転換による増加(平成16年3月1日～平成17年2月28日)であります。

5 株式会社パルコスペースシステムズを当社の完全子会社とする株式交換による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	59	27	297	136	1	6,199	6,719	—
所有株式数（単元）	—	243,409	24,306	284,519	222,149	11	49,871	824,265	49,177
所有株式数の割合（%）	—	29.53	2.95	34.52	26.95	0.00	6.05	100.00	—

(注) 1 自己株式91,598株は「個人その他」に915単元、「単元未満株式の状況」に98株をそれぞれ含めて記載しております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	20,150	24.43
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	6,836	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,236	7.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,184	6.29
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	2,538	3.08
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,166	2.63
ビーエヌピーパリバセックサービスロンドンジャスアバディーンアセットマネージメントピーエルシーエージェンシーレンディング（常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部）	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK （東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	1,678	2.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,300	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,237	1.50
株式会社三井住友信託銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,209	1.47
計	—	48,539	58.85

(注) 1 平成19年2月27日（報告義務発生日は平成19年2月22日）に、フィデリティ投信株式会社から、大量保有（変更）報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。その大量保有報告（写し）の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	平成19年2月22日現在の保有株券等の数（保有割合）
フィデリティ投信株式会社	9,484,600株 (11.50%)

2 上記信託銀行の所有株式数のうち、投資信託設定分及び年金信託設定分は以下のとおりであります。

信託銀行名	投資信託設定分 (千株)	年金信託設定分 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,835	2,486
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,419	1,864
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	—	976

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,335,000	823,350	—
単元未満株式	普通株式 49,177	—	—
発行済株式総数	82,475,677	—	—
総株主の議決権	—	823,350	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権7個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池 袋一丁目28番2号	91,500	—	91,500	0.11
計	—	91,500	—	91,500	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,322	4,456,264
当期間における取得自己株式	535	765,569

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	205,151	128,524,030	—	—
保有自己株式数	91,598	—	92,133	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化とあわせて、営業力強化のための店舗改装及び新規事業展開を図るための設備投資に活用してまいります。

上記中長期的な方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき7円といたしました。なお、昨年10月に中間配当金として1株につき前期比1円増配の6円をお支払いいたしましたので、年間としてお支払する配当金は1株につき13円（前期比2円増）となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月6日取締役会決議	492	6
平成19年4月6日取締役会決議	576	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	690	695	799	1,690	1,609
最低(円)	355	300	571	645	1,102

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月
最高(円)	1,512	1,609	1,414	1,404	1,408	1,542
最低(円)	1,278	1,385	1,180	1,234	1,260	1,213

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	伊東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和51年8月 当社入社 昭和62年3月 当社吉祥寺パルコ店長 平成元年5月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役社長兼執行役員 平成15年5月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長 平成17年3月 当社取締役取締役会議長兼代表執行役社長（CEO）（現任）	(注) 3	35
取締役	—	坂口 俊郎	昭和18年2月6日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年3月 当社渋谷パルコ店長 昭和63年5月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成12年3月 当社代表取締役専務取締役 平成14年3月 当社代表取締役副社長兼執行役員 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役副社長 平成17年3月 当社取締役兼代表執行役副社長（COO）（現任）	(注) 3	27
取締役	—	吉岡 猛	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年3月 当社広島パルコ店長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 当社常務取締役兼執行役員 平成15年5月 当社取締役兼常務執行役 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役店舗企画局長（現任）	(注) 3	17
取締役	—	小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成8年3月 当社管理本部経理財務局経理部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年3月 当社取締役兼執行役員 平成15年5月 当社取締役兼常務執行役 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役財務統括局長（CFO）（現任）	(注) 3	27
取締役	—	藤島 基照	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年5月 当社プロモーション本部プロモーション局次長 平成7年5月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成14年3月 当社専務取締役兼執行役員 平成15年5月 当社取締役兼専務執行役 平成16年3月 当社取締役兼代表執行役専務 平成18年3月 当社取締役（現任） 平成18年5月 株式会社パルコスペースシステムズ代表取締役社長（現任）	(注) 3	28
取締役	指名委員会 議長	土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）（現任） 平成元年4月 奥平・土岐法律事務所（現明哲総合法律事務所）開業 平成11年8月 法制審議会商法部会（現会社法部会）幹事 平成14年3月 当社顧問 平成15年5月 当社取締役（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会 議長	内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 平成5年1月 平成7年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社APTO（アジア・パシフィック・テクニカル・オペレーションズ）アジア・パシフィック製品開発統括本部長 同社取締役アジア・パシフィック・プロダクト担当 同社常務取締役ソフトウェア開発研究所長 同社常務執行役員ソフトウェア開発研究所長 同社取締役兼専務執行役員開発製造担当 当社取締役（現任） 日本アイ・ビー・エム株式会社技術顧問（現任）	(注) 3	3
取締役	監査委員会 議長	新里 智弘	昭和17年7月16日生	昭和48年12月 昭和50年3月 昭和61年5月 平成6年5月 平成18年3月 平成18年5月	監査法人太田哲三事務所（現新日本監査法人）入所 公認会計士登録（現任） 同監査法人社員 同監査法人代表社員 当社顧問 当社取締役（現任）	(注) 3	1
取締役	—	有富 慶二	昭和15年7月25日生	昭和38年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年5月	大和運輸株式会社（現ヤマト運輸株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼デリバリーカンパニーチェアマン ヤマトホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 同社取締役会長（現任） 内閣府規制改革会議委員（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	花堂 靖仁	昭和16年8月9日生	昭和55年3月 昭和56年3月 平成15年3月 平成17年2月 平成19年4月 平成19年5月	國學院大学経済学部教授 國學院大学大学院経済学研究科経済学専攻担当 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員（現任） 早稲田大学大学院商学研究科教授（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
計							142

- (注) 1 取締役土岐敦司、内永ゆか子、新里智弘、有富慶二及び花堂靖仁は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。  
指名委員会 議長 土岐敦司 委員 内永ゆか子 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁 委員 伊東 勇  
監査委員会 議長 新里智弘 委員 土岐敦司 委員 内永ゆか子 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁  
報酬委員会 議長 内永ゆか子 委員 土岐敦司 委員 有富慶二 委員 花堂靖仁 委員 坂口俊郎
- 3 取締役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	最高経営 責任者 (CEO)	伊東 勇	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	35
代表執行役 副社長	最高執行 責任者 (COO)	坂口 俊郎	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	27
専務執行役	店舗企画局長	吉岡 猛	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	17
専務執行役	財務統括局長 (CFO)	小嶋 一美	(1)取締役の状況参照	同左	(注)	27
常務執行役	企画室長	平野 秀一	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成16年3月 平成19年3月 当社入社 当社名古屋パルコ店長 当社執行役員 当社執行役 当社常務執行役企画室長(現任)	(注)	8
常務執行役	店舗統括局長	牧山 浩三	昭和33年8月28日生	昭和56年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成19年3月 当社入社 当社札幌パルコ店長 当社執行役員 当社常務執行役店舗統括局長(現任)	(注)	7
執行役	グループ監査 室長	海永 修司	昭和29年7月22日生	昭和59年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成19年3月 当社入社 当社総合企画室企画部長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役員 当社執行役グループ監査室長(現任)	(注)	10
執行役	業務改革推進 室長	平出 浩朗	昭和33年9月17日生	昭和63年6月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年5月 平成19年3月 当社入社 当社財務統括局マネジャー(予算・主計担当) 当社執行役員 当社執行役員 当社執行役業務改革推進室長(現任)	(注)	11
執行役	エンタテイン メント事業 局長	山崎 浩一	昭和32年4月1日生	昭和55年4月 平成15年3月 平成16年3月 当社入社 当社エンタテインメント事業局マネジャー(音楽・映像・出版担当) 当社執行役エンタテインメント事業局長(現任)	(注)	2
執行役	人事局長	阿部 正明	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 平成13年9月 平成16年3月 平成19年3月 当社入社 当社渋谷パルコ店長 当社執行役員 当社執行役人事局長(現任)	(注)	6
執行役	プロパティ マネジメント 局長	村田 真人	昭和26年5月1日生	昭和52年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成17年3月 当社入社 当社調布パルコ店長 当社取締役 当社執行役員 当社執行役員 当社執行役プロパティマネジメント局長(現任)	(注)	11
執行役	宣伝局長	今枝 立視	昭和37年3月19日生	昭和61年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成18年3月 当社入社 株式会社パルコ・シティ取締役 同社代表取締役専務 当社執行役宣伝局長(現任)	(注)	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	総務局長	早見 知範	昭和27年4月12日生	昭和60年10月 平成9年5月 平成16年2月 平成18年7月 平成19年3月 当社入社 当社取締役 株式会社リプロ代表取締役社長 株式会社パルコ・シティ監査役 当社執行役総務局長（現任）	(注)	3
執行役	開発局長	平井 裕二	昭和35年1月29日生	昭和63年4月 平成11年3月 平成19年3月 当社入社 当社開発局開発部長 当社執行役開発局長（現任）	(注)	5
執行役	浦和準備室長	泉水 隆	昭和35年9月13日生	昭和58年4月 平成12年9月 平成19年3月 当社入社 当社宇都宮パルコ店長 当社執行役浦和準備室長（現任）	(注)	—
執行役	渋谷パルコ 店長	柴田 広次	昭和35年12月15日生	昭和58年4月 平成12年9月 平成19年3月 当社入社 当社宣伝局販売促進部長 当社執行役渋谷パルコ店長（現任）	(注)	—
執行役	名古屋パルコ 店長	柏本 高志	昭和38年11月20日生	昭和61年4月 平成15年3月 平成19年3月 当社入社 当社津田沼パルコ店長 当社執行役名古屋パルコ店長（現任）	(注)	—
計						175

(注) 執行役の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるためには、株主の権利・利益の保護、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築、経営の透明性の確保及び有効な経営監視体制の構築が不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

当社は委員会設置会社であり、会社の機関の内容は以下のとおりであります。

#### <取締役会>

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定、取締役及び執行役の職務執行の監督を行います。

取締役会は9名の取締役（うち社外取締役は4名）で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催いたします。

#### <委員会>

##### [指名委員会]

取締役の選解任に関する議案内容の決定、代表執行役・執行役候補者の推薦、解任提案をする権限を有します。

取締役4名で構成され、うち社外取締役は3名であります。

##### [監査委員会]

取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定をする権限を有します。社外取締役4名で構成しております。

##### [報酬委員会]

取締役・執行役の個人別報酬内容を決定する権限を有します。取締役4名で構成され、うち社外取締役は3名であります。

なお、各委員会の活動を補佐するため委員会事務局を設置し、専従スタッフを配置しております。

#### <執行役・経営会議>

執行役は取締役会の決定した基本方針に基づき具体的な業務執行を行います。また、業務執行の迅速化を図るため、最高経営責任者（CEO）として代表執行役社長が当社及び当社グループに関わる経営全般の方針及び戦略の立案を行い、最高執行責任者（COO）として代表執行役副社長が決定された経営方針及び戦略に基づき業務執行を行っております。

経営会議は、代表執行役社長（CEO）及び代表執行役副社長（COO）が具体的な業務執行上の意思決定をするための審議機関であります。経営会議は全執行役及び取締役である監査委員会議長の出席のもと、毎週開催しております。

#### <CSR委員会>

当社グループのCSR（企業の社会的責任）活動の効率的な推進に加え、内部統制の強化を図るため、代表執行役社長（CEO）を委員長とするCSR委員会を設置しております。CSR委員会は、CS（顧客満足）委員会及びリスクマネジメント委員会と必要に応じて連携しながら、当社グループの経営理念の具現化を目指し、ステークホルダーの信頼と満足を得ることによる企業価値の向上を図っております。具体的取組みといたしましては、ウィメンズ・ネットワークを設立し、女性社員の活躍のステージを広げモチベーションアップを図る活動を開始いたしております。

#### ②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、「監査委員会の職務遂行のため必要な事項」（会社法第416条第1項第1号ロ、会社法施行規則第112条第1項第1号～第4号）及び「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」（会社法第416条第1項第1号ホ、会社法施行規則第112条第2項第1号～第5号）に基づき、内部統制の基本方針を決定いたしました。併せて、業務執行における諸規程の整備を実施いたしております。

リスク管理体制といたしましては、リスクマネジメント委員会が中心となって企業活動に内包するリスクの洗い出し、リスク評価、対策の検討、社内啓蒙活動などを行うとともに、緊急時の対策本部設置、情報管理などリスク発現時に迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備に努めております。

コンプライアンス体制といたしましては、全社員が遵守し実践すべき「コンプライアンス基本理念」、「行動規範」を制定しているほか、コンプライアンス活動の指針を盛り込んだ「パルコ社員ハンドブック」を全役員・全社員に配布するなど社内啓蒙活動を進めております。

また、当社グループの社内通報制度を改訂し、通報窓口第三者機関を利用するなど、法令違反行為等に関する適正な通報処理の体制をとっております。

内部監査体制といたしましては、当社グループの内部監査業務機能の強化を図るため、当社の内部監査室と当社グループ主要子会社の監査室を統合した「グループ監査室」を設置いたしております。

#### ③平成19年3月以降のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### a. 平成19年3月1日実施

##### <業務改革推進室の新設>

金融商品取引法の制定に伴う財務報告に係る内部統制の強化要請に対応するとともに、業務改革・情報システム構築・管理を行うため「業務改革推進室」を新設いたしました。

##### b. 平成19年5月実施

##### <社外取締役の増員>

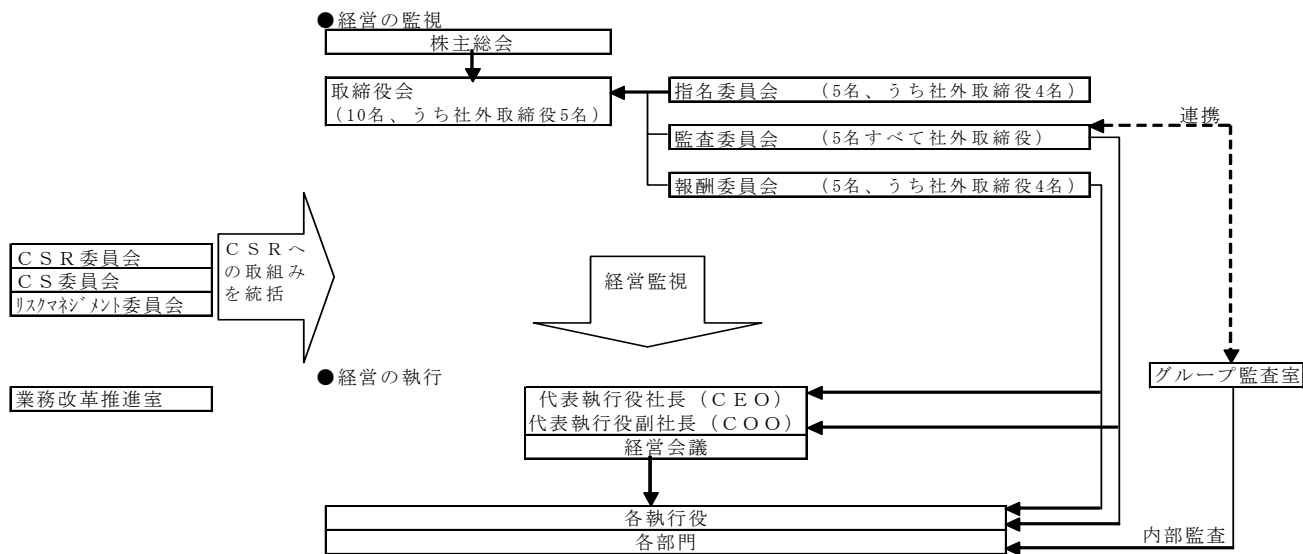
当社は、平成19年4月6日開催の取締役会において、新任社外取締役候補2名を含む取締役選任議案を決定し、平成19年5月26日開催の当社定時株主総会において承認された結果、社内外の取締役の員数を同数の各5名とし、取締役会の経営監督機能の一層の強化を図りました。併せて、各委員会の社外取締役の員数も1名増員しております。

##### c. 平成19年5月導入

##### <大規模買付行為への対応方針>

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりであります。

◇業務執行・経営の監視の仕組み（平成19年5月28日現在）



④監査委員会監査及び内部監査の状況

<監査委員会監査の状況>

監査委員会は、前記のとおり取締役・執行役の職務執行の監査、会計監査人の選解任・不再任に関する議案の内容を決定する権限を有します。監査委員会は取締役及び執行役から報告を聴取し職務執行の適法性、妥当性を監査するほか、監査委員会議長が経営会議に出席し執行役の職務執行状況をモニタリングしております。

平成18年度においては、監査委員会を14回開催いたしました。

<内部監査の状況>

内部監査部門として、専任の執行役のもとグループ監査室（9名）を設置し、監査計画に基づき当社及びグループ主要子会社の業務全般にわたる合法性、合理性及びリスク管理状況の監査を実施しております。さらに、グループ主要子会社の監査役と随時監査情報を交換し効率的な監査を実施しております。

<監査委員会と内部監査部門との連携体制>

内部監査部門であるグループ監査室は、年度監査方針・計画の策定に当たっては、監査委員会に事前に報告を行うとともに、監査の結果を定期的に執行役社長及び監査委員会に対して報告しています。さらに監査委員会は、必要に応じグループ監査室に追加監査の実施を求めることができますものとしています。

なお、監査委員会事務局スタッフが、グループ監査室の毎週実施される定例会議に出席し、当社及びグループ会社の監査情報の共有化を行います。

<監査委員会と会計監査人との連携体制>

監査委員会は、会計監査人から監査計画の説明を受け、期中の監査状況、期末監査の結果及び子会社監査の概要を含めて、説明・報告を随時受けております。

⑤会計監査の状況

平成18年度については、当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現 みすず監査法人）が資格喪失により退任いたしましたので、平成18年7月4日開催の監査委員会決議により、一時会計監査人にあずさ監査法人を選任し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査についての監査契約を同監査法人と締結し、監査が実施されております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鳥居明氏及び長崎康行氏であり、両氏の継続監査年数は1年であります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補6名、その他3名であります。

当社の一時会計監査人であるあずさ監査法人は、平成19年5月26日開催の定時株主総会での決議により、会計監査人として選任されております。

⑥会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役には、弁護士の土岐敦司、日本アイ・ビー・エム株式会社技術顧問の内永ゆか子、公認会計士の新里智弘、ヤマトホールディングス株式会社取締役会長の有富慶二及び早稲田大学大学院商学研究科教授の花堂靖仁が就任しております。資本的關係につきましては、「5 [役員 の 状況] (1) 取締役の状況」に記載しております。会社と会社の社外取締役の人的関係及び取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役・執行役の年間報酬額

区分	社内取締役		社外取締役		執行役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
報酬委員会決議に基づく報酬	5	31	5	41	12	349	22	422
報酬委員会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	31	—	41	—	349	—	422

(注) 1 上記の取締役及び執行役に対する報酬委員会決議に基づく報酬は、会社法第409条第3項(報酬中額が確定したもの)であります。

2 当連結会計年度末現在の人員は、取締役9名、執行役12名で、内、4名は取締役と執行役を兼務しております。なお、監査委員大野宗彦氏は、平成18年8月31日に退任いたしました。

3 社外取締役1名は、常勤取締役であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	42百万円
それ以外の報酬	3百万円
計	45百万円

(5) 社外取締役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額といたしております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、うち2名以上は社外取締役とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については一時会計監査人たるあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、法人名称をみすず監査法人に変更しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,656		13,519		
2 受取手形及び営業未収金		7,634		7,922		
3 たな卸資産		2,251		3,112		
4 前渡金		13		87		
5 前払費用		759		768		
6 繰延税金資産		852		753		
7 短期貸付金		74		173		
8 その他		765		929		
9 貸倒引当金		△15		△13		
流動資産合計		23,993	13.2	27,254	14.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	99,464		99,302		
減価償却累計額		59,599		60,285		
減損損失累計額		1,409	38,455	1,461	37,554	
(2) 機械装置及び運搬具		903		958		
減価償却累計額		627	276	646	312	
(3) 器具及び備品		4,261		4,288		
減価償却累計額		2,966		2,978		
減損損失累計額		19	1,276	56	1,253	
(4) 土地	※2		39,898		39,347	
(5) 建設仮勘定			3,643		6,206	
有形固定資産合計			83,549		84,674	46.4
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,014		11,014	
(2) 連結調整勘定			8		—	
(3) その他			601		760	
無形固定資産合計			11,625		11,774	6.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		10,160		8,005	
(2) 長期貸付金			879		766	
(3) 長期前払費用			929		779	
(4) 差入保証金・敷金			49,648		47,191	
(5) 繰延税金資産			1,341		1,934	
(6) 長期未収金			263		198	
(7) その他			121		205	
(8) 貸倒引当金			△130		△232	
投資その他の資産合計			63,213	34.6	58,849	32.2
固定資産合計			158,388	86.8	155,299	85.1
資産合計			182,381	100.0	182,553	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		22,114		23,066	
2 短期借入金	※2	16,710		9,108	
3 未払金		2,553		2,335	
4 未払費用		1,202		1,278	
5 未払法人税等		1,555		935	
6 賞与引当金		905		920	
7 返品調整引当金		12		15	
8 単行本在庫調整引当金		73		71	
9 販売促進引当金		174		223	
10 一年以内償還社債		—		12,000	
11 その他		3,822		2,983	
流動負債合計		49,124	27.0	52,937	29.0
II 固定負債					
1 社債		14,000		2,000	
2 長期借入金	※2	8,173		11,755	
3 長期未払金		293		294	
4 退職給付引当金		897		998	
5 役員退職慰労引当金		60		7	
6 店舗閉鎖損失引当金		824		2,179	
7 受入保証金		41,631		41,597	
8 その他		—		5	
固定負債合計		65,879	36.1	58,839	32.2
負債合計		115,004	63.1	111,776	61.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		401	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	26,867	14.7	—	—
II 資本剰余金		27,184	14.9	—	—
III 利益剰余金		11,581	6.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,516	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△7	△0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△166	△0.1	—	—
資本合計		66,975	36.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		182,381	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	26,867	14.7
2 資本剰余金		—	—	27,527	15.1
3 利益剰余金		—	—	15,100	8.3
4 自己株式		—	—	△54	△0.0
株主資本合計		—	—	69,441	38.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,022	0.6
2 為替換算調整勘定		—	—	117	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,139	0.6
III 少数株主持分		—	—	195	0.1
純資産合計		—	—	70,777	38.8
負債純資産合計		—	—	182,553	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			262,408	100.0		266,645	100.0
II 売上原価			224,863	85.7		228,464	85.7
売上総利益			37,545	14.3		38,180	14.3
返品調整引当金繰入額			2	0.0		3	0.0
差引売上総利益			37,542	14.3		38,177	14.3
III 営業収入			1,923	0.7		2,008	0.8
営業総利益			39,465	15.0		40,185	15.1
IV 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,755				3,932	
2 販売促進引当金繰入額		67				48	
3 貸倒引当金繰入額		2				0	
4 従業員給料		6,006				6,012	
5 従業員賞与		888				854	
6 賞与引当金繰入額		731				717	
7 役員報酬		719				716	
8 役員退職給与金		3				4	
9 退職給付費用		417				409	
10 役員退職慰労引当金繰入額		21				4	
11 借地借家料		8,353				8,423	
12 水道光熱費		933				957	
13 営繕費		1,636				1,673	
14 清掃費		1,474				1,481	
15 委託作業費		3,671				3,975	
16 単行本在庫調整引当金繰入額		8				△2	
17 租税公課		1,382				1,300	
18 減価償却費		3,944				3,883	
19 共益費戻入	※1	△6,649				△6,707	
20 連結調整勘定償却額		51				—	
21 その他		2,961	30,380	11.5	2,742	30,429	11.4
営業利益			9,085	3.5		9,756	3.7
V 営業外収益							
1 受取利息		163				109	
2 受取配当金		55				62	
3 雑収入		370	590	0.2	348	520	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		534				459	
2 社債利息		174				174	
3 雑支出		86	796	0.3	47	681	0.3
經常利益			8,879	3.4		9,594	3.6



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
<b>Ⅶ 特別利益</b>					
1 固定資産売却益	※2	1		252	
2 投資有価証券売却益		52		55	
3 貸倒引当金戻入益		20		15	
4 子会社株式売却益		325		—	
5 子会社減資為替差益		80		—	
6 過年度賃借料修正益		43		—	
7 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—		666	
8 アドバイザリー契約解約精算金		—		508	
9 その他		25	550	47	1,544
			0.2		0.6
<b>Ⅷ 特別損失</b>					
1 固定資産売却損	※3	3		0	
2 固定資産除却損	※4	1,209		783	
3 減損損失	※6	—		653	
4 投資有価証券評価損		39		434	
5 貸倒引当金繰入額		—		115	
6 特別退職金		58		49	
7 店舗閉鎖損失	※5,6	944		2,308	
8 子会社事業売却損		117		—	
9 その他		254	2,627	68	4,414
			1.0		1.7
税金等調整前当期純利益			6,801		6,725
			2.6		2.5
法人税、住民税及び事業税		2,220		2,187	
法人税等調整額		532	2,752	△150	2,037
			1.1		0.7
少数株主利益			41		184
			0.0		0.1
当期純利益			4,006		4,503
			1.5		1.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			27,107
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		76	76
III 資本剰余金期末残高			27,184
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,385
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,006	4,006
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		811	811
IV 利益剰余金期末残高			11,581

連結株主資本等変動計算書  
当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,184	11,581	△166	65,466
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		331			331
剰余金の配当（注）			△491		△491
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			4,503		4,503
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		11		116	128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	343	3,519	112	3,974
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	27,527	15,100	△54	69,441

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（百万円）	1,516	△7	1,508	401	67,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					331
剰余金の配当（注）					△491
剰余金の配当					△492
当期純利益					4,503
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△494	125	△369	△205	△574
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△494	125	△369	△205	3,400
平成19年2月28日 残高（百万円）	1,022	117	1,139	195	70,777

（注）平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,801	6,725
2 減価償却費		3,963	3,893
3 減損損失		—	653
4 連結調整勘定償却額		51	—
5 貸倒引当金の増減額		△1,746	99
6 賞与引当金の増減額		1	15
7 返品調整引当金の増減額		2	3
8 単行本在庫調整引当金の増減額		8	△2
9 販売促進引当金の増減額		67	48
10 退職給付引当金の増減額		101	101
11 役員退職慰労引当金の増減額		7	△1
12 受取利息及び受取配当金		△219	△171
13 支払利息		709	634
14 固定資産売却損益及び除却損		372	22
15 投資有価証券売却損益		△52	△55
16 投資有価証券評価損		39	434
17 店舗閉鎖損失		944	2,308
18 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—	△666
19 子会社事業売却損		117	—
20 売上債権の増減額		1,281	△546
21 たな卸資産の増減額		326	△861
22 仕入債務の増減額		278	951
23 その他の資産及び負債の増減額		2,933	△306
24 その他		△298	67
小計		15,690	13,347
25 利息及び配当金の受取額		219	170
26 利息の支払額		△742	△624
27 店舗閉鎖に伴う支払額		—	△151
28 法人税等の支払額		△2,835	△2,419
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,331	10,322

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		—	△700
2 有価証券の売却による収入		—	700
3 有形固定資産の取得による支出		△6,742	△6,211
4 有形固定資産の売却による収入		144	523
5 投資有価証券の取得による支出		△15	△592
6 投資有価証券の売却による収入		68	1,509
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		5,949	—
8 差入保証金・敷金の差入による支出		△1,836	△944
9 差入保証金・敷金の返還による収入		586	3,355
10 受入保証金の増減額		125	△1,083
11 その他		△77	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,798	△3,673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		2,730	60
2 長期借入れによる収入		300	8,000
3 長期借入金の返済による支出		△13,955	△12,080
4 自己株式の取得による支出及び売却 による収入		660	124
5 配当金の支払額		△811	△984
6 少数株主への配当金の支払額		△24	△32
7 その他		△85	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,187	△4,911
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		325	125
V 現金及び現金同等物の増減額		△328	1,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,984	11,656
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,656	13,519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社8社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>SEIYO INVESTMENT(S)PTE LTDは、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)ハーレーダビッドソンシティは、提出会社が保有する同社全株式の譲渡を平成17年8月31日に取締役会において決議し、平成17年9月5日に譲渡いたしておりますので、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社名 (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ</p> <p>当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD他3社は、当連結会計年度に提出会社の子会社であるPARCO (SINGAPORE) PTE LTDがSEIYO INVESTMENT(S)PTE LTDの株式を売却したことにより、持分法の適用会社から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)パルコ・シティは、決算日変更により当会計期間の月数が14ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>        …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>        …移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社7社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]」に記載しておりますので省略いたします。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社名 (株)ジャパン・リテール・アドバイザーズ</p> <p>当該会社の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD他1社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>        …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>        …同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>② たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …主として定額法 その他の有形固定資産 …主として定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 主として個別法による原価法 (会計方針の変更) ㈱ヌーヴ・エイにおいて、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来「売価還元法による原価法」を採用していましたが、当連結会計年度より新商品情報システムの稼動により「個別法による原価法」に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く） …同左 その他の有形固定資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>⑤ 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>⑦ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対して、過去の行使実効率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>⑦ 販売促進引当金 同左</p> <p>⑧ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,581百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は、57百万円であります。</p>	<p>—————</p>



追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が245百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、245百万円減少しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 4,031百万円 土地 4,445百万円  上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,776百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 293,427株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式82,210,781株であります。</p>	<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 4百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 3,825百万円 土地 4,445百万円  上記に対応する債務 短期借入金 372百万円 長期借入金 1,404百万円</p> <p>※3 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円</p>	<p>※1 共益費戻入 同左</p> <p>※2 固定資産売却益 主な内訳は次のとおりであります。 土地 252百万円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																								
<p>※3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 その他 3百万円</p> <p>※4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物（建物附属設備）並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 824百万円 減損損失 120百万円</p> <p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="161 766 775 912"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。 岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。 上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120	<p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損 同左</p> <p>※5 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。 店舗閉鎖損失引当金繰入額 2,179百万円 減損損失 129百万円</p> <p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="799 766 1430 1098"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用宿泊 施設</td> <td>建物等 土地</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 遊休土地</td> <td>建物等 土地</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。 厚木パルコにつきまして、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成20年2月28日（予定）をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失2,308百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失（建物等129百万円）が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。 大仙家及びその他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（[大仙家540百万円、内訳 建物等294百万円・土地245百万円]、[その他 113百万円、内訳 建物等77百万円・土地35百万円]）として認識いたしました。 なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129	(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	540	その他	店舗 遊休土地	建物等 土地	113
場所	用途	種類	減損損失																						
(株)パルコ 岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120																						
場所	用途	種類	減損損失																						
(株)パルコ 厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129																						
(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	540																						
その他	店舗 遊休土地	建物等 土地	113																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																											
1	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																											
	発行済株式 普通株式	自己株式 普通株式																										
前連結会計年度末 株式数(株)	82,210,781	293,427																										
当連結会計年度 増加株式数(株)	264,896	3,322																										
当連結会計年度 減少株式数(株)	-	205,151																										
当連結会計年度末 株式数(株)	82,475,677	91,598																										
	<p>(注) 1 発行済株式(普通株式)の総数の増加は、(株)バルコスベ ースシステムズ完全子会社化の為、264,896株の株式交換(効 力発生日:平成18年12月21日)を実施したことによる増加分 であります。</p> <p>2 自己株式(普通株式)の増加3,322株は、単元未満株式の買取 請求によるものであります。</p> <p>3 自己株式(普通株式)の減少205,151株は、単元未満株式の買 増請求による151株及びストックオプションの権利行使による 205,000株であります。</p>																											
2	<p>2 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>① 平成18年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="874 1094 1394 1214"> <tr> <td>(イ) 配当金の総額</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 1株当たり配当額</td> <td>6円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 基準日</td> <td>平成18年2月28日</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 効力発生日</td> <td>平成18年5月8日</td> </tr> </table> <p>② 平成18年10月6日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="874 1323 1394 1443"> <tr> <td>(イ) 配当金の総額</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 1株当たり配当額</td> <td>6円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 基準日</td> <td>平成18年8月31日</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 効力発生日</td> <td>平成18年10月18日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期と なるもの</p> <p>① 平成19年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決 議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="874 1629 1394 1771"> <tr> <td>(イ) 配当金の総額</td> <td>576百万円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 1株当たり配当額</td> <td>7円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 基準日</td> <td>平成19年2月28日</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 効力発生日</td> <td>平成19年5月7日</td> </tr> </table>		(イ) 配当金の総額	491百万円	(ロ) 1株当たり配当額	6円	(ハ) 基準日	平成18年2月28日	(ニ) 効力発生日	平成18年5月8日	(イ) 配当金の総額	492百万円	(ロ) 1株当たり配当額	6円	(ハ) 基準日	平成18年8月31日	(ニ) 効力発生日	平成18年10月18日	(イ) 配当金の総額	576百万円	(ロ) 配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たり配当額	7円	(ニ) 基準日	平成19年2月28日	(ホ) 効力発生日	平成19年5月7日
(イ) 配当金の総額	491百万円																											
(ロ) 1株当たり配当額	6円																											
(ハ) 基準日	平成18年2月28日																											
(ニ) 効力発生日	平成18年5月8日																											
(イ) 配当金の総額	492百万円																											
(ロ) 1株当たり配当額	6円																											
(ハ) 基準日	平成18年8月31日																											
(ニ) 効力発生日	平成18年10月18日																											
(イ) 配当金の総額	576百万円																											
(ロ) 配当の原資	利益剰余金																											
(ハ) 1株当たり配当額	7円																											
(ニ) 基準日	平成19年2月28日																											
(ホ) 効力発生日	平成19年5月7日																											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,656百万円 現金及び現金同等物の期末残高 11,656百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,519百万円 現金及び現金同等物の期末残高 13,519百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,210</td> <td>1,341</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>460</td> <td>224</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,671</td> <td>1,566</td> <td>1,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,210	1,341	869	その他	460	224	235	合計	2,671	1,566	1,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,931</td> <td>1,254</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>478</td> <td>182</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,409</td> <td>1,436</td> <td>973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,931	1,254	676	その他	478	182	296	合計	2,409	1,436	973
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	2,210	1,341	869																														
その他	460	224	235																														
合計	2,671	1,566	1,105																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	1,931	1,254	676																														
その他	478	182	296																														
合計	2,409	1,436	973																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 440百万円 1年超 671百万円 合計 1,111百万円	1年内 429百万円 1年超 554百万円 合計 984百万円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 542百万円 減価償却費相当額 523百万円 支払利息相当額 10百万円	支払リース料 504百万円 減価償却費相当額 490百万円 支払利息相当額 9百万円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 4百万円 1年超 3百万円 合計 7百万円	1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	2,148	4,885	2,736	2,167	4,012	1,845
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,148	4,885	2,736	2,167	4,012	1,845
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	788	616	△171	908	787	△121
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	788	616	△171	908	787	△121
合計		2,936	5,501	2,564	3,076	4,800	1,724

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）			当連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
68	52	—	1,509	55	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	4,615	3,175
その他	43	26

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度（平成18年2月28日）				当連結会計年度（平成19年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
(1) 投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	43	—	—	26	—	—	—
合計	—	43	—	—	26	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコグループは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコグループは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコグループは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコグループでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、前払退職金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,129百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,217</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,386</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△897</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金58百万円及び前払退職金112百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,129百万円	ロ 年金資産	2,911	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,217	ニ 未認識過去勤務債務	△1,386	ホ 未認識数理計算上の差異	1,655	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,051	<hr/>		ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△897	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,176百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,036</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,212</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△998</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金49百万円及び前払退職金112百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。</p>	イ 退職給付債務	△5,176百万円	ロ 年金資産	3,139	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,036	ニ 未認識過去勤務債務	△1,212	ホ 未認識数理計算上の差異	1,307	ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	943	<hr/>		ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△998				
イ 退職給付債務	△5,129百万円																																								
ロ 年金資産	2,911																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,217																																								
ニ 未認識過去勤務債務	△1,386																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	1,655																																								
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,051																																								
<hr/>																																									
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△897																																								
イ 退職給付債務	△5,176百万円																																								
ロ 年金資産	3,139																																								
<hr/>																																									
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,036																																								
ニ 未認識過去勤務債務	△1,212																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	1,307																																								
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	943																																								
<hr/>																																									
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△998																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	228百万円	ロ 利息費用	94	ハ 期待運用収益	△46	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	58	チ 前払退職金	112	<hr/>		リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	681	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ト 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>チ 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注)	242百万円	ロ 利息費用	93	ハ 期待運用収益	△54	ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	275	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107	ト 割増退職金	49	チ 前払退職金	112	<hr/>		リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	652
イ 勤務費用 (注)	228百万円																																								
ロ 利息費用	94																																								
ハ 期待運用収益	△46																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	300																																								
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																								
ト 割増退職金	58																																								
チ 前払退職金	112																																								
<hr/>																																									
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	681																																								
イ 勤務費用 (注)	242百万円																																								
ロ 利息費用	93																																								
ハ 期待運用収益	△54																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△173																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	275																																								
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	107																																								
ト 割増退職金	49																																								
チ 前払退職金	112																																								
<hr/>																																									
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	652																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																									
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																																								
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																								
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																								
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																								
イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間按分方法																																									
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 期待運用収益率	2.0%																																								
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）																																								
ホ 数理計算上の差異 の処理年数	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																								
ヘ 会計基準変更時差 異の処理年数	15年																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、執行役員9名、その他従業員388名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,567,000株
付与日	平成14年5月25日
権利確定条件	付与日(平成14年5月25日)以降、権利確定日(平成16年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年5月25日から 平成16年5月31日まで
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成18年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	255,000
権利確定	—
権利行使	205,000
失効	50,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	626
行使時平均株価 (円)	1,352
公正な評価単価(付与日) (円)	—



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,237百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,194百万円</td></tr> </table>	未実現利益の控除	967百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	141百万円	賞与引当金の損金不算入	364百万円	販売促進引当金の損金不算入	71百万円	未払事業税否認	159百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円	退職給付引当金の損金不算入	368百万円	固定資産減損損失	941百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円	その他	273百万円	繰延税金資産小計	3,690百万円	評価性引当額	△452百万円	繰延税金資産合計	3,237百万円	その他有価証券評価差額金	1,043百万円	繰延税金負債合計	1,043百万円	繰延税金資産の純額	2,194百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,914百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,652百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,688百万円</td></tr> </table>	未実現利益の控除	966百万円	役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円	賞与引当金の損金不算入	371百万円	販売促進引当金の損金不算入	90百万円	未払事業税否認	134百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	100百万円	退職給付引当金の損金不算入	415百万円	固定資産減損損失	687百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	142百万円	繰延税金資産小計	3,914百万円	評価性引当額	△262百万円	繰延税金資産合計	3,652百万円	その他有価証券評価差額金	701百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	963百万円	繰延税金資産の純額	2,688百万円
未実現利益の控除	967百万円																																																																		
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	141百万円																																																																		
賞与引当金の損金不算入	364百万円																																																																		
販売促進引当金の損金不算入	71百万円																																																																		
未払事業税否認	159百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	66百万円																																																																		
退職給付引当金の損金不算入	368百万円																																																																		
固定資産減損損失	941百万円																																																																		
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円																																																																		
その他	273百万円																																																																		
繰延税金資産小計	3,690百万円																																																																		
評価性引当額	△452百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,237百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,043百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,043百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,194百万円																																																																		
未実現利益の控除	966百万円																																																																		
役員退職慰労金未払額等の損金不算入	118百万円																																																																		
賞与引当金の損金不算入	371百万円																																																																		
販売促進引当金の損金不算入	90百万円																																																																		
未払事業税否認	134百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	100百万円																																																																		
退職給付引当金の損金不算入	415百万円																																																																		
固定資産減損損失	687百万円																																																																		
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																																		
その他	142百万円																																																																		
繰延税金資産小計	3,914百万円																																																																		
評価性引当額	△262百万円																																																																		
繰延税金資産合計	3,652百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	701百万円																																																																		
関係会社株式	262百万円																																																																		
繰延税金負債合計	963百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,688百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%	海外子会社との実効税率差異	△1.7%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	△2.7%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0%																																																																		
海外子会社との実効税率差異	△1.7%																																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																																		
評価性引当額	△2.7%																																																																		
その他	△0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	ショッピング センター 事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	244,317	5,209	12,511	2,294	264,331	—	264,331
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	566	10,737	9,473	291	21,070	(21,070)	—
計	244,884	15,946	21,985	2,586	285,402	(21,070)	264,331
営業費用	237,134	15,480	21,567	2,419	276,602	(21,355)	255,246
営業利益	7,749	466	417	166	8,800	285	9,085
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	180,334	4,021	16,869	733	201,958	(19,576)	182,381
減価償却費	4,117	245	34	24	4,422	(459)	3,963
減損損失	120	—	—	—	120	—	120
資本的支出	6,712	428	41	19	7,201	(349)	6,852

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業……………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業……………インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当連結会計年度より、「ディベロッパー事業」を「ショッピングセンター事業」として表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	ショッピングセンター事業 （百万円）	専門店事業 （百万円）	総合空間事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	248,239	5,686	12,595	2,131	268,653	—	268,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	11,031	10,158	317	21,994	(21,994)	—
計	248,725	16,718	22,754	2,449	290,648	(21,994)	268,653
営業費用	240,027	16,223	22,219	2,383	280,853	(21,956)	258,897
営業利益	8,698	495	535	65	9,794	(38)	9,756
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	174,244	4,805	13,143	703	192,897	(10,343)	182,553
減価償却費	3,652	279	25	20	3,976	(83)	3,893
減損損失	737	11	35	—	785	(2)	782
資本的支出	6,115	535	71	24	6,746	(216)	6,530

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…………… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネットを利用した情報提供、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）及び

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社パルコスペースシステムズ 総合空間事業(内容:内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス)

- (2) 企業結合の法的形式

株式交換

- (3) 結合後企業の名称

株式会社パルコスペースシステムズ

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である株式会社パルコスペースシステムズは、ビルメンテナンス、内装工事の設計及び施工等を業とし、主に当社グループが運営するショッピングセンターの清掃・保安警備・施設保全等の施設管理や空間プロデュース・エンジニアリングを担う当社の主要な連結子会社であります。当社は、グループ経営の一層の強化・機動性の向上を図るため、株式会社パルコスペースシステムズを株式交換により完全子会社化することといたしました。

- 2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)及び企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

- 3 子会社株式の追加取得に関する事項

- (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式

331百万円

諸経費

3百万円

取得原価

335百万円

- (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

- ① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社パルコ 1 : 株式会社パルコスペースシステムズ 0.32

- ② 交換比率の算定方法

上記株式交換比率の算定については、当社は三菱UFJ証券株式会社に依頼し、株式会社パルコスペースシステムズはみすずコンサルティング株式会社に依頼し、その算定結果を参考に当事者間で協議し、決定いたしました。三菱UFJ証券株式会社は、当社については市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比較法及び時価純資産法、株式会社パルコスペースシステムズについては取引事例法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比較法及び時価純資産法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。みすずコンサルティング株式会社は、当社については市場株価平均法、株式会社パルコスペースシステムズについては、修正簿価純資産価額方式、類似会社比準方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(DCF法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

- ③ 交付株式数及びその評価額

264,896株

331百万円

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- ① 負ののれんの金額

12百万円

- ② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

- ③ 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	817.60円	1株当たり純資産額	856.74円
1株当たり当期純利益	49.26円	1株当たり当期純利益	54.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.21円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,006	4,503
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,006	4,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,339	82,135
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	88	—
普通株式増加数(千株)	88	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>    物件の所在地    静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル</p> <p>    延床面積        約30,000㎡</p> <p>    総投資予定額    約30億円</p> <p>    資金調達        自己資金</p> <p>    営業開始予定    平成19年春</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パルコ	第5回無担保 普通社債	平成14年 9月30日	3,500	3,500 (3,500)	年 1.11	—	平成19年 9月28日
(株)パルコ	第6回無担保 普通社債	平成14年 11月19日	3,500	3,500 (3,500)	年 1.39	—	平成19年 11月19日
(株)パルコ	第7回無担保 普通社債	平成14年 11月28日	2,000	2,000 (2,000)	年 1.10	—	平成19年 11月28日
(株)パルコ	第8回無担保 普通社債	平成14年 12月10日	1,000	1,000 (1,000)	年 0.95	—	平成19年 12月10日
(株)パルコ	第9回無担保 普通社債	平成14年 12月20日	2,000	2,000 (2,000)	年 1.44	—	平成19年 12月20日
(株)パルコ	第10回無担保 普通社債	平成15年 3月31日	2,000	2,000	年 1.35	—	平成20年 3月31日
合計	—	—	14,000	14,000 (12,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,000	2,000	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,630	4,690	1.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,080	4,418	1.62	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,173	11,755	2.13	平成20年5月9日 ～平成26年2月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	24,883	20,863	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,683	252	252	8,252

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,753		7,738		
2 受取手形		1		1		
3 営業未収金		5,310		5,256		
4 製品		267		238		
5 仕掛品		15		50		
6 貯蔵品		0		0		
7 前渡金		10		87		
8 前払費用		689		676		
9 繰延税金資産		533		400		
10 短期貸付金		74		17		
11 関係会社短期貸付金		95		190		
12 その他		755		936		
13 貸倒引当金		△3		△8		
流動資産合計		14,504	8.0	15,587	9.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	98,136		97,965		
減価償却累計額		58,795		59,618		
減損損失累計額		1,407	37,934	1,444	36,902	
(2) 構築物		1,715		1,669		
減価償却累計額		1,237		1,222		
減損損失累計額		33	443	32	415	
(3) 機械及び装置		912		970		
減価償却累計額		631	280	650	319	
(4) 車両運搬具		13		13		
減価償却累計額		10	2	11	1	
(5) 器具及び備品		3,523		3,353		
減価償却累計額		2,634		2,537		
減損損失累計額		17	871	48	766	
(6) 土地	※1		40,493		39,979	
(7) 建設仮勘定			3,633		6,179	
有形固定資産合計			83,659	46.3	84,563	48.6
2 無形固定資産						
(1) 借地権			11,014		11,014	
(2) ソフトウェア			223		233	
(3) その他			237		342	
無形固定資産合計			11,476	6.4	11,590	6.7

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,605		7,513	
(2) 関係会社株式		10,173		5,699	
(3) 出資金		2		2	
(4) 長期貸付金		856		740	
(5) 長期前払費用		918		770	
(6) 差入保証金・敷金		48,910		46,482	
(7) 繰延税金資産		134		677	
(8) 長期未収金		261		196	
(9) その他		118		203	
(10) 貸倒引当金		△128		△229	
投資その他の資産合計		70,851	39.3	62,056	35.7
固定資産合計		165,987	92.0	158,209	91.0
資産合計		180,492	100.0	173,796	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		841		1,073	
2 営業未払金		14,011		14,495	
3 短期借入金	※2	10,130		5,390	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	12,080		4,418	
5 未払金	※2	3,350		3,647	
6 未払費用		786		824	
7 未払法人税等		1,146		556	
8 前受金		262		237	
9 預り金		264		176	
10 賞与引当金		469		425	
11 返品調整引当金		12		15	
12 単行本在庫調整引当金		73		71	
13 一年以内償還社債		—		12,000	
14 一年以内返済受入保証金		2,444		1,394	
15 その他		1,354		288	
流動負債合計		47,229	26.2	45,015	25.9
II 固定負債					
1 社債		14,000		2,000	
2 長期借入金	※1	8,173		11,755	
3 長期未払金		281		237	
4 退職給付引当金		205		213	
5 店舗閉鎖損失引当金		824		2,179	
6 受入保証金		41,763		41,732	
固定負債合計		65,247	36.1	58,118	33.4
負債合計		112,477	62.3	103,134	59.3



区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		26,867	14.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		26,292		—	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		892		—	
資本剰余金合計			27,184	15.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		681		—	
2 任意積立金 別途積立金		8,611		—	
3 当期末処分利益		3,405		—	
利益剰余金合計			12,697	7.0	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		1,432	0.8	—
V 自己株式	※4		△166	△0.1	—
資本合計			68,014	37.7	—
負債及び資本合計			180,492	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	26,867
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		26,623	
(2) その他資本剰余金		—		903	
資本剰余金合計			—	—	27,527
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		681	
(2) その他利益剰余金 別途積立金		—		10,511	
繰越利益剰余金		—		4,154	
利益剰余金合計			—	—	15,346
4 自己株式			—	—	△54
株主資本合計			—	—	69,687
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	—	975
評価・換算差額等合計			—	—	975
純資産合計			—	—	70,662
負債純資産合計			—	—	173,796
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 テナント売上高		237,131		240,820	
2 その他の売上高		5,430	242,562	5,619	246,439
100.0					100.0
II 売上原価					
1 テナント仕入高		209,380		212,812	
2 その他の売上原価		3,858	213,238	4,005	216,818
88.0					88.0
売上総利益			29,323		29,620
返品調整引当金繰入額			2		3
0.0			0.0		0.0
差引売上総利益			29,321		29,617
12.1			12.1		12.0
III 営業収入			2,173		2,207
0.9			0.9		0.9
営業総利益			31,495		31,824
13.0			13.0		12.9
IV 販売費及び一般管理費					
1 宣伝費		3,551		3,619	
2 貸倒引当金繰入額		1		—	
3 従業員給料		2,983		2,713	
4 従業員賞与		539		479	
5 賞与引当金繰入額		469		425	
6 役員報酬		478		428	
7 退職給付費用		362		316	
8 借地借家料		7,637		7,655	
9 水道光熱費		672		683	
10 営繕費		1,648		1,691	
11 清掃費		1,586		1,581	
12 委託作業費		3,932		4,648	
13 単行本在庫調整引当金繰入額		8		△2	
14 租税公課		1,302		1,222	
15 減価償却費		4,117		3,651	
16 共益費戻入	※2	△6,649		△6,748	
17 その他		1,196	23,837	702	23,068
9.8			9.8		9.3
営業利益			7,657		8,755
3.2			3.2		3.6
V 営業外収益					
1 受取利息		66		65	
2 受取配当金		51		126	
3 雑収入		374	492	293	485
0.2			0.2		0.2
VI 営業外費用					
1 支払利息	※1	589		527	
2 社債利息		174		174	
3 雑支出		65	829	57	759
0.4			0.4		0.4
経常利益			7,319		8,481
3.0			3.0		3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
<b>VII 特別利益</b>					
1 固定資産売却益	※3	1		252	
2 投資有価証券売却益		52		43	
3 貸倒引当金戻入益		19		8	
4 子会社減資為替差益		80		—	
5 過年度貸借料修正益		43		—	
6 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—		666	
7 その他		—	197	26	997
					0.4
<b>VIII 特別損失</b>					
1 固定資産売却損		—		0	
2 固定資産除却損	※4	1,125		753	
3 減損損失	※5	—		608	
4 投資有価証券評価損		38		434	
5 貸倒引当金繰入額		—		115	
6 特別退職金		58		49	
7 店舗閉鎖損失	※5,6	944		2,308	
8 子会社事業売却損		133		—	
9 その他		111	2,412	64	4,335
					1.7
税引前当期純利益			5,104		5,143
					2.1
法人税、住民税及び事業税		1,746		1,606	
法人税等調整額		353	2,099	△96	1,510
					0.6
当期純利益			3,005		3,633
					1.5
前期繰越利益			806		—
中間配当額			406		—
当期末処分利益			3,405		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 取締役会決議日 (平成18年4月13日)	
		金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			3,405
II 利益処分額			
(1) 配当金		491	
(2) 任意積立金 別途積立金		1,900	2,391
III 次期繰越利益			1,013
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			892
II その他資本剰余金次期繰越額			892

(注) 前期は、平成17年10月24日に406百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書  
 当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,292	892	27,184	681	8,611	3,405	12,697	△166	66,582
事業年度中の変動額										
新株の発行		331		331						331
別途積立金の積立（注）						1,900	△1,900	—		—
剰余金の配当（注）							△491	△491		△491
剰余金の配当							△492	△492		△492
当期純利益							3,633	3,633		3,633
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			11	11					116	128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	331	11	343	—	1,900	748	2,648	112	3,104
平成19年2月28日 残高（百万円）	26,867	26,623	903	27,527	681	10,511	4,154	15,346	△54	69,687

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日 残高（百万円）	1,432	68,014
事業年度中の変動額		
新株の発行		331
別途積立金の積立（注）		—
剰余金の配当（注）		△491
剰余金の配当		△492
当期純利益		3,633
自己株式の取得		△4
自己株式の処分		128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△456	△456
事業年度中の変動額合計（百万円）	△456	2,647
平成19年2月28日 残高（百万円）	975	70,662

（注）平成18年4月開催の取締役会決議による利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p>期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金</p> <p>出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 返品調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 単行本在庫調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,662百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>前事業年度まで掲記しておりました「専門店売上高」「専門店仕入高」は、当事業年度より、「テナント売上高」「テナント仕入高」に名称を変更しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、199百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,031百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,445百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,148百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 6,600百万円</p> <p>※3 発行する株式および発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 320,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 82,210,781株</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 293,427株</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)ヌーヴ・エイの金融機関借入金に対する保証債務 1,100百万円</p> <p>※6 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,432百万円であります。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,825百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,445百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,776百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)</p> <p>※2 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 1,800百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 1,932百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1 関係会社に対する注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 72百万円</p> <p>※2 共益費戻入</p> <p style="padding-left: 20px;">出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">主なものは店内改装に伴って建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>※1 関係会社に対する注記</p> <p style="padding-left: 20px;">各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 86百万円</p> <p>※2 共益費戻入</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 252百万円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>



前事業年度  
(自 平成17年3月1日  
至 平成18年2月28日)

当事業年度  
(自 平成18年3月1日  
至 平成19年2月28日)

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
岐阜パルコ (岐阜県岐阜市)	店舗	建物等	120

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

岐阜パルコにつきまして、商業環境の変化及び施設の老朽化対応など総合的に勘案した結果、平成18年8月31日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失944百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失が120百万円含まれております。

上記損失は、岐阜パルコを閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。

※6 店舗閉鎖損失

主な内訳は次のとおりであります。

店舗閉鎖損失引当金繰入額	824百万円
減損損失	120百万円

※5 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
厚木パルコ (神奈川県厚木市)	店舗	建物等	129
大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿 泊施設	建物等 土地	540
その他	店舗	建物等	68

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

厚木パルコにつきまして、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成20年2月28日(予定)をもって閉鎖することが決定いたしましたので、店舗閉鎖損失2,308百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等129百万円)が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。

大仙家につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(540百万円、内訳 土地245百万円・建物等294百万円)として認識いたしました。

その他につきまして、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(68百万円、内訳 建物等68百万円)として認識いたしました。

なお、資産グループごとの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。

※6 店舗閉鎖損失

主な内訳は次のとおりであります。

店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,179百万円
減損損失	129百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
1	1 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">293,427</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">205,151</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数(株)</td> <td style="text-align: right;">91,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加3,322株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。            2 自己株式(普通株式)の減少205,151株は、単元未満株式の買増請求による151株及びストックオプションの権利行使による205,000株であります。</p>		自己株式		普通株式	前事業年度末株式数(株)	293,427	当事業年度増加株式数(株)	3,322	当事業年度減少株式数(株)	205,151	当事業年度末株式数(株)	91,598
	自己株式												
	普通株式												
前事業年度末株式数(株)	293,427												
当事業年度増加株式数(株)	3,322												
当事業年度減少株式数(株)	205,151												
当事業年度末株式数(株)	91,598												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> <td style="text-align: right;">905</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,650	905	745	1年内	321百万円	1年超	441百万円	合計	763百万円	支払リース料	386百万円	減価償却費相当額	362百万円	支払利息相当額	26百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> <td style="text-align: right;">851</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,305	851	454	1年内	239百万円	1年超	239百万円	合計	478百万円	支払リース料	312百万円	減価償却費相当額	294百万円	支払利息相当額	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
器具及び備品	1,650	905	745																																						
1年内	321百万円																																								
1年超	441百万円																																								
合計	763百万円																																								
支払リース料	386百万円																																								
減価償却費相当額	362百万円																																								
支払利息相当額	26百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
器具及び備品	1,305	851	454																																						
1年内	239百万円																																								
1年超	239百万円																																								
合計	478百万円																																								
支払リース料	312百万円																																								
減価償却費相当額	294百万円																																								
支払利息相当額	15百万円																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
1年内	4百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	7百万円																																								
1年内	2百万円																																								
1年超	1百万円																																								
合計	3百万円																																								

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末 (平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,001百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△350百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,651百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>982百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>668百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円	賞与引当金の損金不算入	191百万円	退職給付引当金の損金不算入	131百万円	未払事業税否認	125百万円	固定資産減損損失	845百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円	その他	204百万円	繰延税金資産小計	2,001百万円	評価性引当額	△350百万円	繰延税金資産合計	1,651百万円	その他有価証券評価差額金	982百万円	繰延税金負債合計	982百万円	繰延税金資産の純額	668百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額の損金不算入</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>571百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金の損金不算入</td><td>887百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,165百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,009百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>669百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>931百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,077百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円	役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円	賞与引当金の損金不算入	173百万円	退職給付引当金の損金不算入	134百万円	未払事業税否認	102百万円	固定資産減損損失	571百万円	店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円	その他	104百万円	繰延税金資産小計	2,165百万円	評価性引当額	△155百万円	繰延税金資産合計	2,009百万円	その他有価証券評価差額金	669百万円	関係会社株式	262百万円	繰延税金負債合計	931百万円	繰延税金資産の純額	1,077百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	53百万円																																																										
役員退職慰労金未払額の損金不算入	114百万円																																																										
賞与引当金の損金不算入	191百万円																																																										
退職給付引当金の損金不算入	131百万円																																																										
未払事業税否認	125百万円																																																										
固定資産減損損失	845百万円																																																										
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	335百万円																																																										
その他	204百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,001百万円																																																										
評価性引当額	△350百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,651百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	982百万円																																																										
繰延税金負債合計	982百万円																																																										
繰延税金資産の純額	668百万円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	96百万円																																																										
役員退職慰労金未払額の損金不算入	96百万円																																																										
賞与引当金の損金不算入	173百万円																																																										
退職給付引当金の損金不算入	134百万円																																																										
未払事業税否認	102百万円																																																										
固定資産減損損失	571百万円																																																										
店舗閉鎖損失引当金の損金不算入	887百万円																																																										
その他	104百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,165百万円																																																										
評価性引当額	△155百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,009百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	669百万円																																																										
関係会社株式	262百万円																																																										
繰延税金負債合計	931百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,077百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△11.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>納税充当金取崩</td><td>△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	評価性引当額	△3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6%	住民税均等割等	0.5%	納税充当金取崩	△0.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																								
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																										
評価性引当額	△3.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.6%																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																										
納税充当金取崩	△0.5%																																																										
その他	0.5%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

「1 [連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表] 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 830.29円	1株当たり純資産額 857.72円
1株当たり当期純利益 36.95円	1株当たり当期純利益 44.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 36.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,005	3,633
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,005	3,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,339	82,135
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	88	—
普通株式増加数(千株)	88	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
平成18年3月29日に開催された当社取締役会において、「静岡バルコ(仮称)」の出店を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。 物件の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町6-7 田丸屋ビル 延床面積 約30,000㎡ 総投資予定額 約30億円 資金調達 自己資金 営業開始予定 平成19年春	—

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
㈱池袋ショッピングパーク	178,273	1,970
㈱クレディセゾン	421,804	1,645
タワーレコード(株)	4,020	964
住友信託銀行(株)	451,864	606
㈱西友	2,432,945	394
㈱サンエーインターナショナル	88,400	381
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	251	367
東京テアトル(株)	907,000	321
㈱三井住友フィナンシャルグループ	250	287
㈱みずほフィナンシャルグループ	269	223
その他44銘柄	371,295	351
計	4,856,371	7,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	98,136	2,753	2,924	97,965	59,618	1,444	3,585 (448)	36,902
構築物	1,715	33	79	1,669	1,222	32	60 (9)	415
機械及び装置	912	87	28	970	650	—	45	319
車両運搬具	13	—	—	13	11	—	0	1
器具及び備品	3,523	168	339	3,353	2,537	48	254 (34)	766
土地	40,493	—	514 (245)	39,979	—	—	—	39,979
建設仮勘定	3,633	2,545	—	6,179	—	—	—	6,179
有形固定資産計	148,428	5,588	3,886 (245)	150,130	64,041	1,525	3,946 (492)	84,563
無形固定資産								
借地権	11,014	—	—	11,014	—	—	—	11,014
ソフトウェア	520	102	200	422	189	—	84	233
その他	1,016	128	0	1,144	802	—	23	342
無形固定資産計	12,552	230	200	12,581	991	—	107	11,590
長期前払費用	2,474	0	278	2,196	1,424	1	88	770

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	池袋店	改装	693百万円
建物	名古屋店	改装	397百万円
建物	広島店	改装	337百万円
建物	千葉店	改装	265百万円
建物	渋谷店	改装	209百万円
建設仮勘定	静岡店	取得	1,939百万円
建設仮勘定	仙台店 (仮称)	取得	605百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岐阜店	撤退	1,617百万円
建物	ひばりが丘店	改装	391百万円
建物	名古屋店	改装	189百万円
土地	岐阜店	撤退	268百万円

3 「当期減少額」および「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	132	237	1	130	237
賞与引当金	469	425	469	—	425
返品調整引当金	12	15	—	12	15
単行本在庫調整引当金	73	71	—	73	71
店舗閉鎖損失引当金	824	2,179	157	666	2,179

(注) 「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替え及び債権回収による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## ① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1,449
預金の種類	
当座預金	164
普通預金	6,120
振替貯金他	3
計	6,288
合計	7,738

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)博報堂	1
計	1

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	1
計	1

## ③ 営業未収金

## (イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	2,833
(株)ジェーシービー	792
三菱UFJニコス(株)	310
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	135
(株)キョードーマネージメントシステムズ	82
その他	1,104
計	5,256

## (ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)
5,310	188,548	188,602	5,256

(注) 1 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 97.29\%$

2 滞留期間 =  $\frac{(A+D)}{(B) \div 12} \times 1 \div 2 \times 30 = 10.09$ 日

## ④ 製品

内訳	金額 (百万円)
書籍	142
DVD	75
権利料	8
CD	12
計	238

## ⑤ 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
権利料	42
DVD	2
書籍	6
その他	0
計	50

## ⑥ 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
飲食仕入	0

## ⑦ 差入保証金・敷金

相手先別内訳	金額 (百万円)
三菱地所(株)	3,866
大津卸売市場事業 (協)	3,000
麒麟麦酒(株)	2,296
東電不動産管理(株)	1,784
鈴木康元	1,617
その他	33,917
計	46,482



負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

内訳	金額（百万円）
(株)電通	153
(株)アサツー ディ・ケイ	101
清水建設(株)	90
(株)スタジオゼロ	50
大成建設(株)	37
その他	640
計	1,073

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年3月	322
4月	301
5月	448
計	1,073

② 営業未払金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)クレディセゾン	2,019
(株)ムーヴ・エイ	465
(株)良品計画	377
タワーレコード(株)	368
(株)エイチ・アイ・エス	298
その他	10,966
計	14,495

③ 一年以内償還社債

内訳	金額（百万円）
第5回無担保普通社債	3,500
第6回無担保普通社債	3,500
第7回無担保普通社債	2,000
第9回無担保普通社債	2,000
第8回無担保普通社債	1,000
計	12,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] ⑤ [連結附属明細表]」の「社債明細表」に記載しております。

## ④ 長期借入金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,079
(株)三井住友銀行	2,042
(株)三菱東京UFJ銀行	1,590
日本政策投資銀行	1,404
住友信託銀行(株)	1,330
その他	3,310
計	11,755

## ⑤ 受入保証金

相手先別内訳	金額（百万円）
(株)ファイブフォックス	2,389
芙蓉総合リース(株)	1,741
(株)ジュン	1,398
(株)三松	1,133
ダイアナ(株)	953
その他	34,117
計	41,732

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在100株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード（ご希望される株主のみ）を発行いたします。</p> <p>又、毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、ギャラリーパス券を発行いたします。</p> <p>又、毎年2月末日及び8月31日現在のご所有株式数に応じて映画館のご招待券を発行いたします。</p> <p>1,000株以上 映画館ご招待券 2枚（年間4枚）</p> <p>5,000株以上 同上 6枚（年間12枚）</p> <p>10,000株以上 同上 10枚（年間20枚）</p> <p>又、2月末日現在1,000株以上を所有する株主に対し、当社刊行書籍1点を進呈いたします。</p> <p>又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。</p>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                          |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第67期)  | 自 平成17年3月1日<br>至 平成18年2月28日 | 平成18年5月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第68期中)   | 自 平成18年3月1日<br>至 平成18年8月31日 | 平成18年11月10日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第2号(募集によらないで取得され<br>る有価証券の発行)及び同項第6号の2(株<br>式交換)の規定に基づく臨時報告書であり<br>ます。 |                             | 平成18年11月29日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月27日

株式会社パルコ

取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月29日に開催された取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

株式会社 パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月27日

株式会社パルコ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月29日に開催された取締役会において、「静岡パルコ(仮称)」の出店を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月26日

株式会社 パルコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルコの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています